



中国日本商会

会員企業景気・事業環境認識アンケート結果 第2回

2024年1月15日

目次

- I** アンケート実施の概要
- II** アンケート結果 ～ 景況認識
- III** アンケート結果 ～ 事業環境認識
- IV** 公表内容に対するアンケート



I. アンケート実施の概要

アンケート目的

- 中国日本商会会員企業の景況及び事業環境に対する認識を適時適切に把握するとともに、情報の発信や共有等を図ることを通じて、会員企業を取り巻く事業環境の改善等を図り、会員企業に貢献することを目的とする

実施対象

- 在中国の中国日本商会会員企業約8,000を対象とした

実施時期

- 2023年11月23日～2023年12月13日

回答状況

- 1,713の有効回答を取得し、内訳は、製造業1,037、非製造業665、公社・団体11である

備考

- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない

I. アンケート実施の概要(続き)

地域別内訳

地域		地区別 (回答総数)	東北 (170)				華北 (344)								華東 (838)							華南 (235)			華中 (89)			西部 (37)				
		直轄市/ 省/自治区	遼寧省	吉林省	黒竜江省	内モンゴル自治区	北京市	天津市	河北省	山西省	陝西省	寧夏回族自治区	新疆ウイグル自治区	甘肅省	青海省	上海市	江蘇省	山東省	浙江省	福建省	安徽省	江西省	広東省	広西チワン自治区	海南省	湖北省	河南省	湖南省	重慶市	チベット自治区	四川省	貴州省
回答数	回答数 (件数)	157	12	1	-	159	170	11	1	3	-	-	-	-	371	231	114	79	22	21	-	231	4	-	85	3	1	12	-	24	-	1
	構成比 (%)	9.2	0.7	0.1	-	9.3	9.9	0.6	0.1	0.2	-	-	-	-	21.7	13.5	6.7	4.6	1.3	1.2	-	13.5	0.2	-	5.0	0.2	0.1	0.7	-	1.4	-	0.1
内訳	製造業 (件数)	91	10	1	-	67	103	10	1	3	-	-	-	-	159	174	72	63	17	17	-	164	4	-	52	3	1	7	-	17	-	1
	非製造業 (件数)	64	2	0	-	91	67	0	0	0	-	-	-	-	209	55	42	16	5	4	-	66	0	-	32	0	0	5	-	7	-	0
	公社・団体 (件数)	2	0	0	-	1	0	1	0	0	-	-	-	-	3	2	0	0	0	0	-	1	0	-	1	0	0	0	-	0	-	0

I. アンケート実施の概要(続き)

❖製造業では機械、非製造業では企業サービスからの回答が最多となった。

業種別

製造業	細分類	回答数	構成比
			100%
機械	電気・電子機械	569	55%
	一般機械		
	自動車・同部品・その他輸送機器		
素材	化学	315	30%
	鉄鋼・非鉄・金属製品		
	石油・プラスチック・ゴム製品		
	繊維・織物		
	紙・パルプ・印刷		
耐久財	事務用器具	51	5%
	精密機器		
	体育・楽器用品		
	木材・木製品/家具・建材		
半耐久財・非耐久財	医薬・化粧品	102	10%
	医療品		
	食料品		

販売先別

非製造業	細分類	回答数	構成比
			100%
企業サービス	商社	628	94%
	運輸		
	コンサル・研究・技術		
	金融		
	情報通信		
	建設・土木		
家計サービス	不動産	37	6%
	小売		
	旅行・ホテル		
	飲食		

公社・団体計	回答数	構成比
		100%
公社・団体	11	100%

計	回答数 (複数可)	構成比
中国国内	1591	93%
日本	441	26%
アジア (日本、中国以外)	448	26%
欧州	248	14%
北米	259	15%
その他	40	2%

I. アンケート結果の概要(エグゼクティブサマリー)

11月下旬から12月上旬にかけて、在中国の中国日本商会会員企業に対して、第2回目となる景況及び事業環境に関するアンケートを実施させていただいた。結果、前回に比べて大幅増の約1700件の有効回答をいただいた。ご協力いただいた在中国の中国日本商会会員企業の皆様にお礼を申し上げます。

在中国の中国日本商会会員企業の業況や景況認識は引き続き厳しいが、小幅な改善をしているとみられる。地域別では華北で、直轄市・省別では天津市で、比較的厳しい結果となっている。

2023年の投資額については「2022年より投資額を減らす」及び「2023年は投資をしない」が48%(前期比1ポイント増)で、「大幅に増加させる」及び「増加させる」の15%(前期比で1ポイント減)を上回ったが、前回調査と比較では変化なしとみられる。「前年と同額」は38%(前期比1ポイント増)であるが、その理由として「中国経済の先行きが不透明なため、積極的になれない」という回答が多かった。

2024年の景況予測については「悪化」及び「やや悪化」が39%で、「改善」及び「やや改善」の25%を上回ったが、「横ばい」は37%であった。

2024年以降の中国市場は「一番重要な市場」及び「三つの重要な市場の一つ」が51%となっている。また、事業環境の満足度については「非常に満足」及び「満足」の回答が54%(前期比3ポイント増)となったが、地域別では東北と西部で、直轄市・省別では遼寧省、天津市、上海市で、「非常に満足」及び「満足」の回答が減少している。

「国内企業よりも優遇されている」及び「国内企業と同等に扱われている」の回答は78%(前期比3ポイント減)となったが、地域別では華南で、直轄市・省別では天津市と広東省で、「国内企業よりも優遇されている」及び「国内企業と同等に扱われている」の回答が減少している。

中国国内で補助金／優遇を「受けている」の回答は45%(前期比2ポイント減)となったが、地域別では華南で、直轄市・省別では上海市、浙江省、広東省で、「受けている」の回答が減少した。

事業経営における課題として、「人件費の上昇」が65%(前期比同)であった一方、「国際情勢の影響」が42%(前期比20ポイント減)であった。

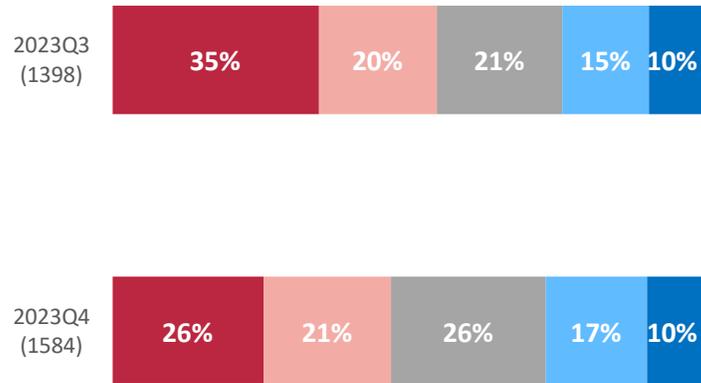
1. 売上の動向—中国全体、地域別

中国全体では、「低下」及び「やや低下」が47%（前期比で8ポイント減）で、「上昇」及び「やや上昇」の27%（前期比で2ポイント増）を上回っており、「変化なし」は26%（前期比で5ポイント増）だった。前期比の基調としては、小幅な改善をしていると見られる。

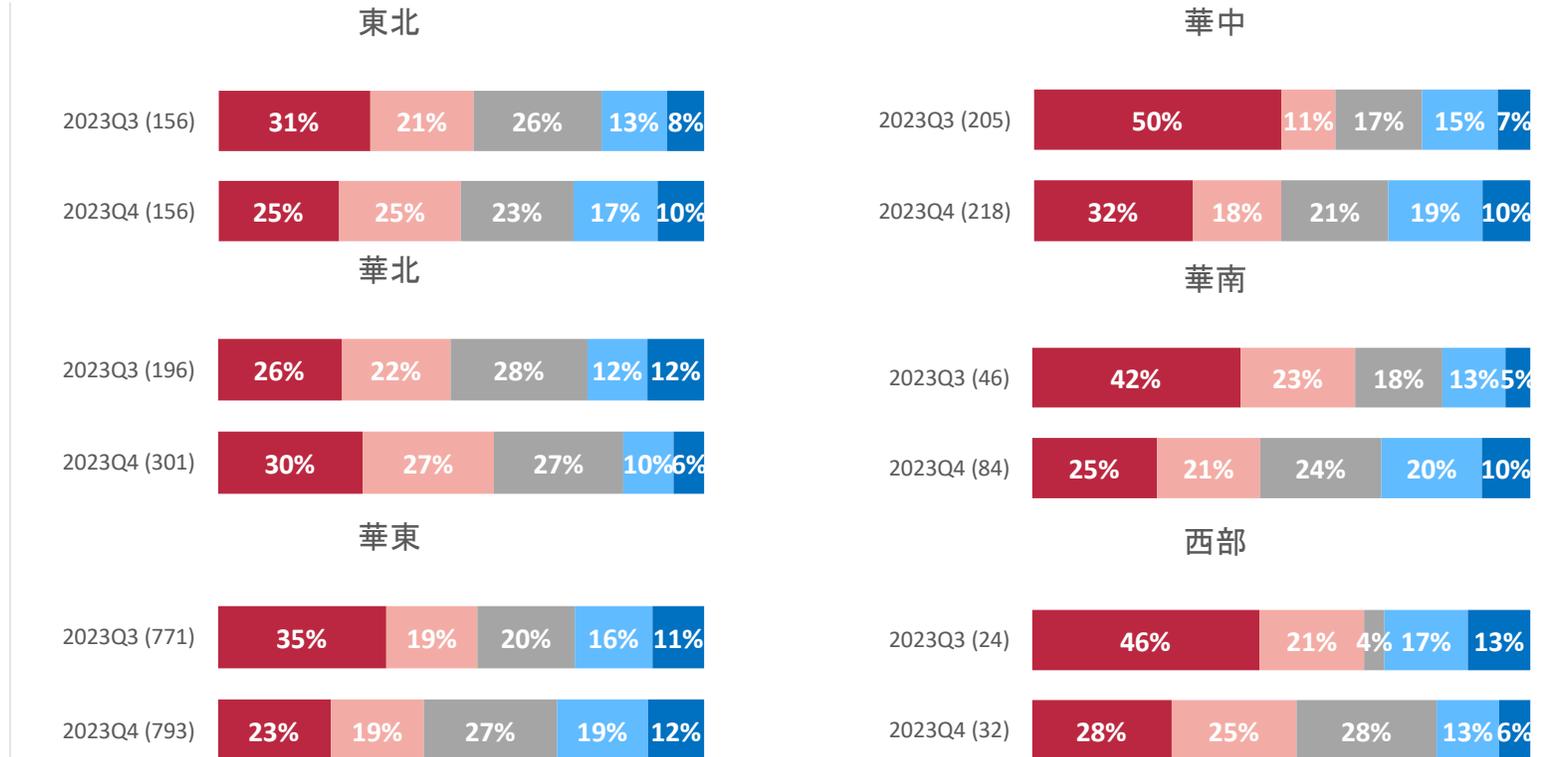
地域別にみると、華北では「低下」及び「やや低下」が前期比で9ポイント増で57%、「上昇」及び「やや上昇」が前期比で8ポイント減で16%だった。

Q3. 貴社の景況判断:売上についてご選択ください。（第3四半期に対する第4四半期の結果）

中国全体



地域別

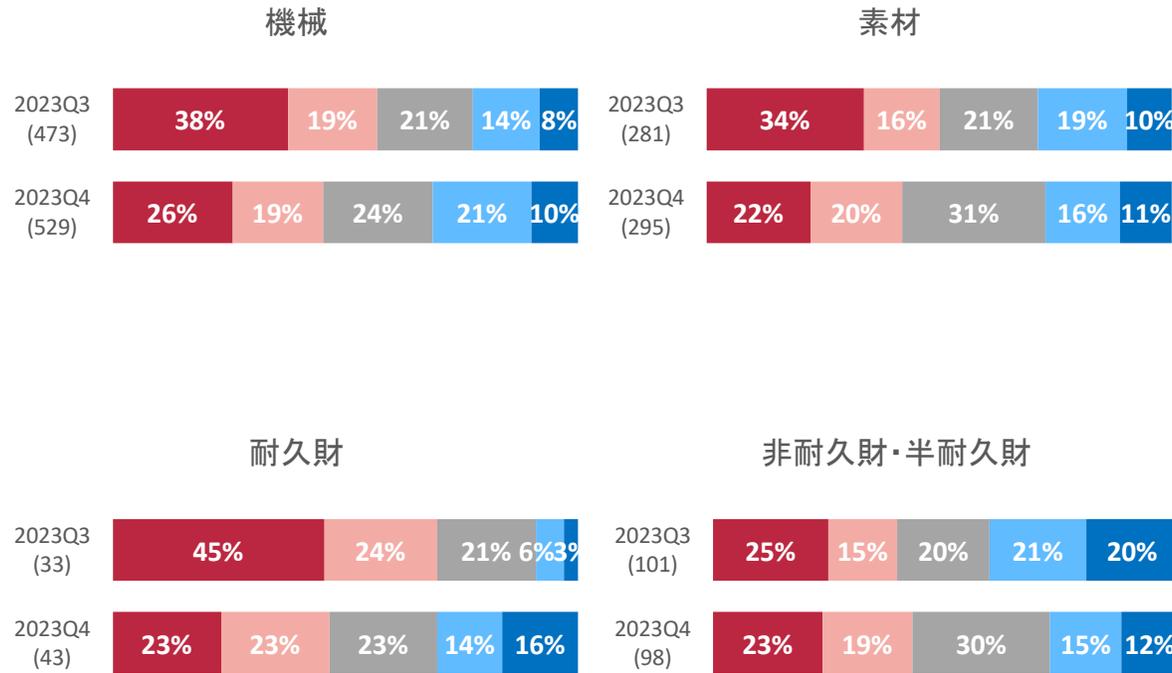


1. 売上の動向一業種別

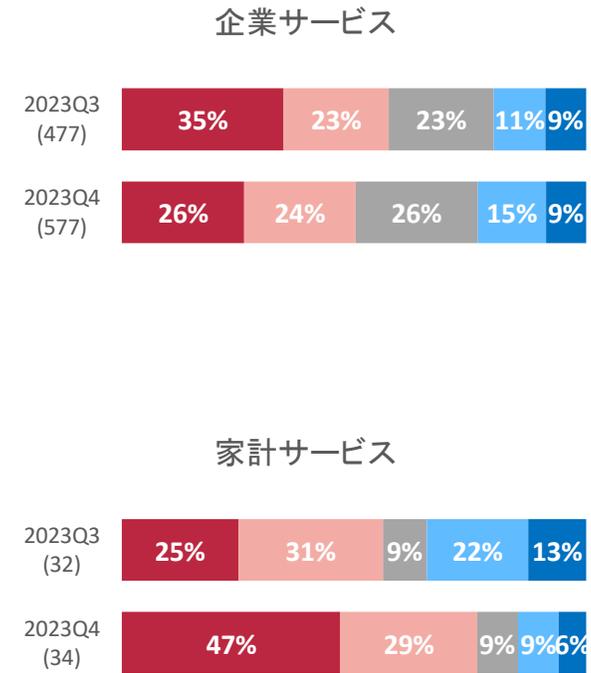
製造業及び非製造業の全体基調が小幅な改善をしている中、製造業の「非耐久財・半耐久財」、非製造業の「家計サービス」は、「低下」及び「やや低下」が増加し、「上昇」及び「やや上昇」が減少した。

Q3. 貴社の景況判断:売上についてご選択ください。(第3四半期に対する第4四半期の結果)

製造業



非製造業

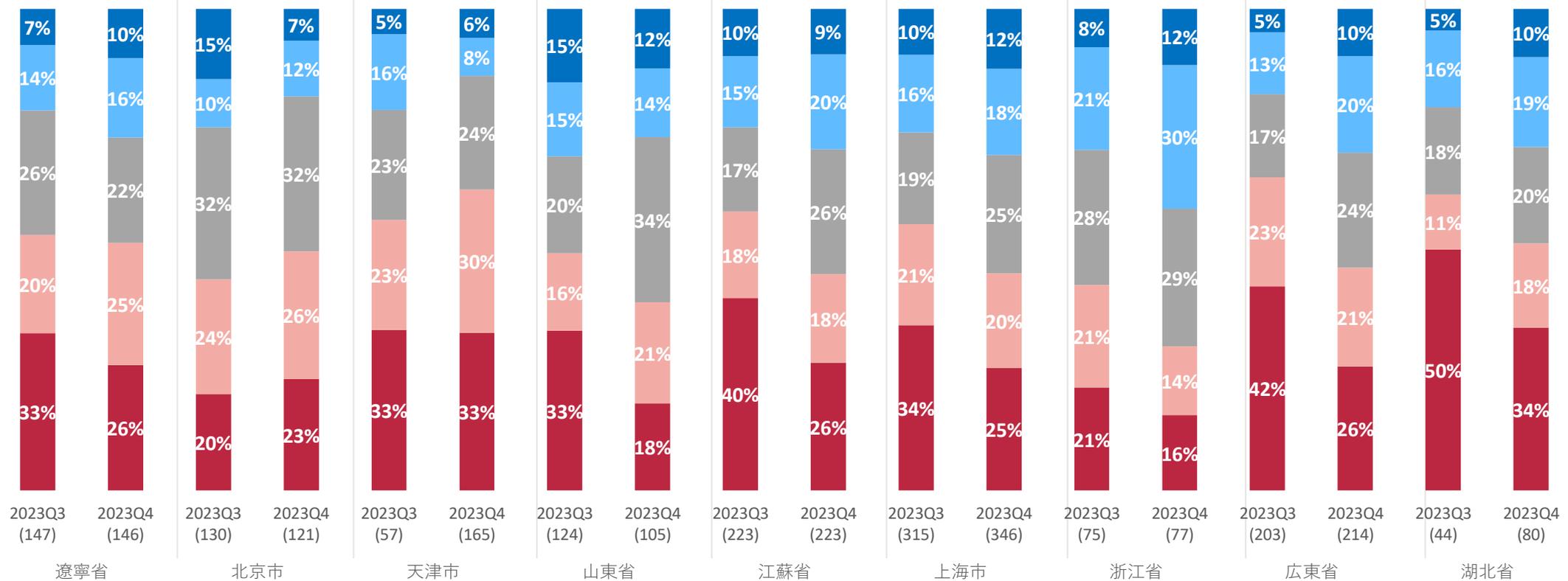


1. 売上の動向一回答数が50を超えている直轄市別、省別

多くの直轄市と省では「低下」及び「やや低下」が5割以上から5割以下に減少したが、北京市では「低下」及び「やや低下」が前期比で5ポイント増で49%、天津市では「低下」及び「やや低下」が前期比で7ポイント増で63%だった。

Q3. 貴社の景況判断:売上についてご選択ください。(第3四半期に対する第4四半期の結果)

主要地域別



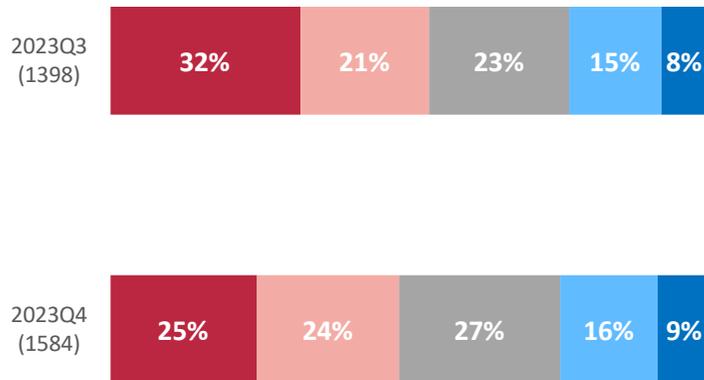
2. 営業利益の動向—中国全体、地域別

中国全体では、「低下」及び「やや低下」が49%（前期比で4ポイント減）で、「上昇」及び「やや上昇」の25%（前期比で2ポイント増）を上回っており、「変化なし」は27%（前期比で4ポイント増）だった。前期比の基調としては、小幅な改善をしていると見られる。

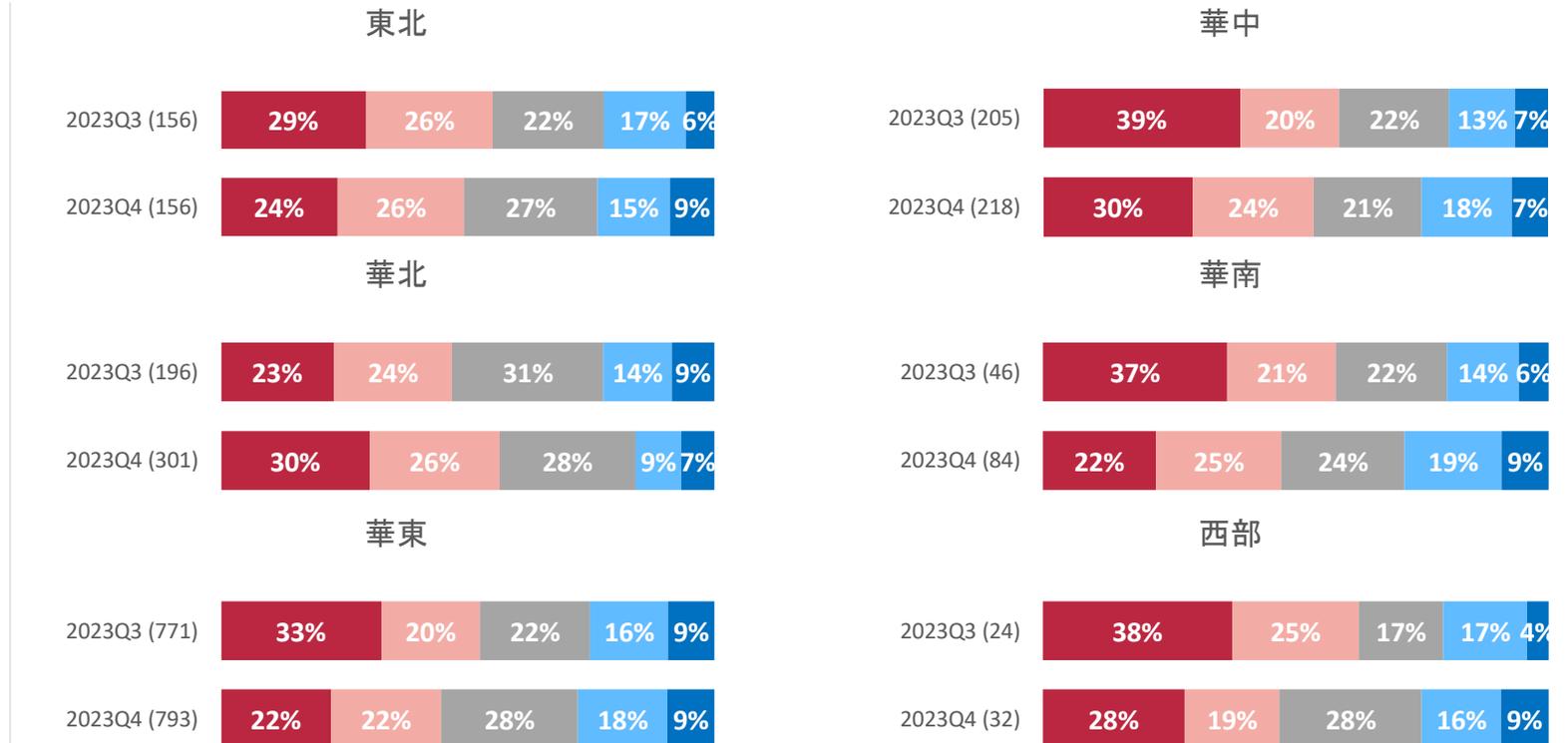
地域別にみると、華北では「低下」及び「やや低下」が前期比で9ポイント増で56%、「上昇」及び「やや上昇」が前期比で7ポイント減で16%だった。

Q4. 貴社の景況判断：営業利益についてご選択ください。（第3四半期に対する第4四半期の結果）

中国全体



地域別

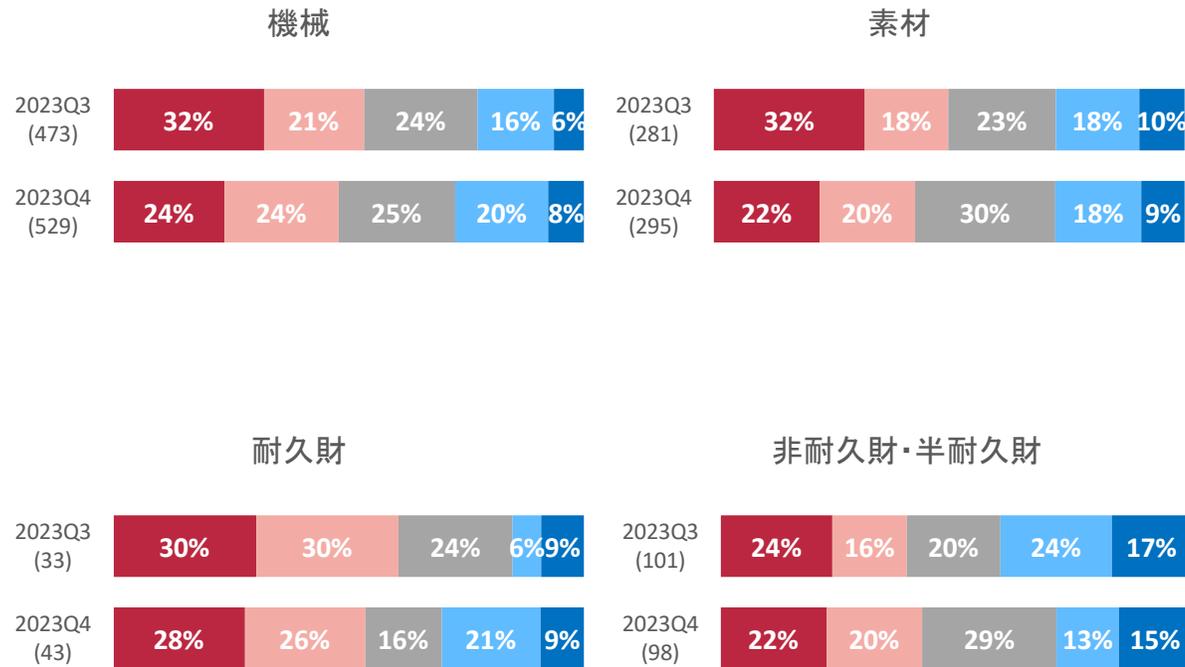


2. 営業利益の動向一業種別

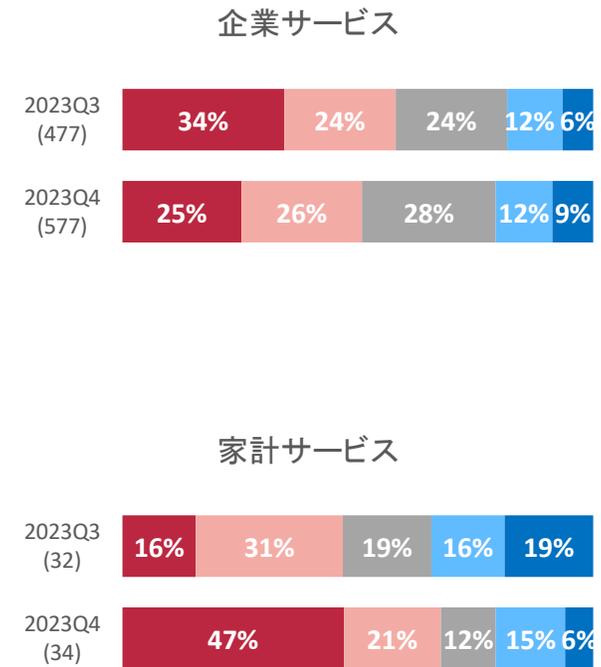
製造業及び非製造業の全体基調が小幅な改善をしている中、製造業の「非耐久財・半耐久財」、非製造業の「家計サービス」は、「低下」及び「やや低下」が増加し、「上昇」及び「やや上昇」が減少した。

Q4. 貴社の景況判断: 営業利益についてご選択ください。(第3四半期に対する第4四半期の結果)

製造業



非製造業

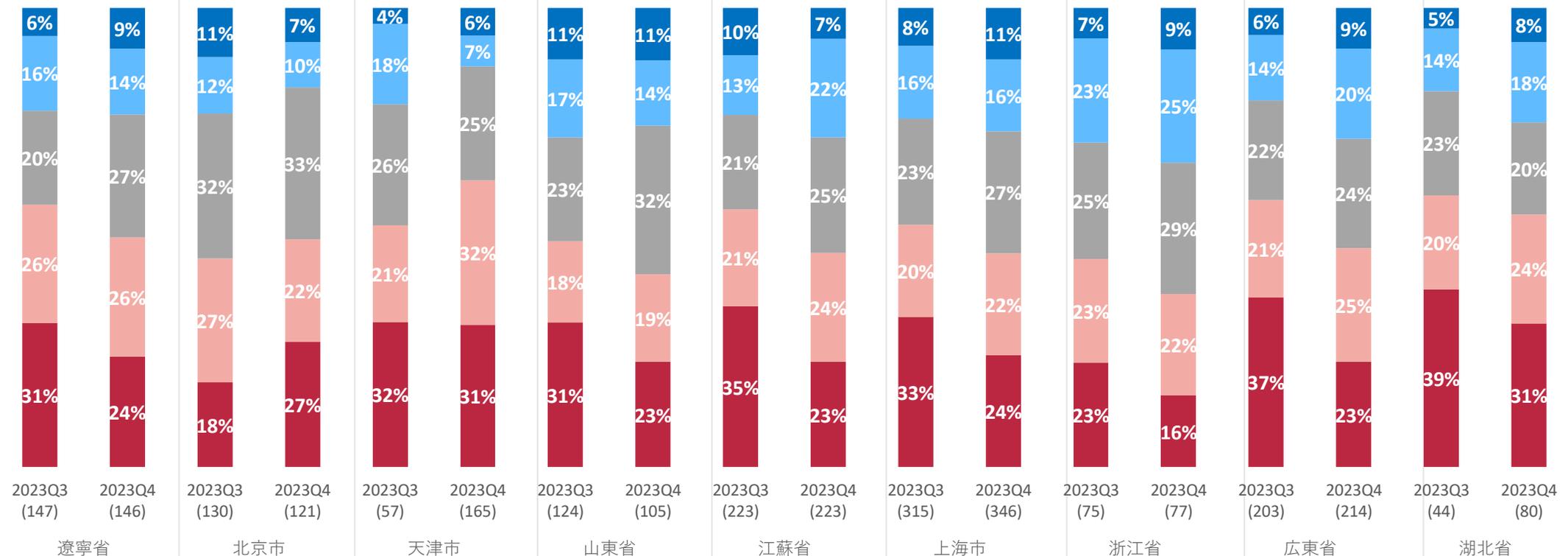


2. 営業利益の動向—回答数が50を超えている直轄市別、省別

多くの直轄市と省では「低下」及び「やや低下」が5割以上から5割以下に減少したが、北京市では「低下」及び「やや低下」が前期比で4ポイント増で49%、天津市では「低下」及び「やや低下」が前期比で10ポイント増で63%だった。

Q4. 貴社の景況判断: 営業利益についてご選択ください。(第3四半期に対する第4四半期の結果)

主要地域別



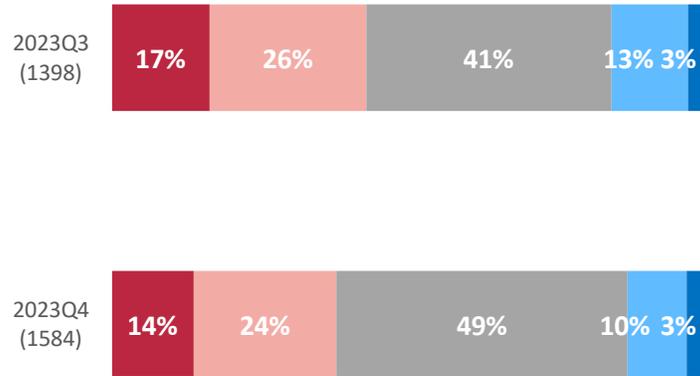
3. 販売価格の動向—中国全体、地域別

中国全体では、「低下」及び「やや低下」が38%（前期比で5ポイント減）で、「上昇」及び「やや上昇」の13%（前期比で3ポイント減）を上回っており、「変化なし」は49%（前期比で8ポイント増）だった。前期比の基調としては、変化なしと見られる。

地域別にみると、華北では「低下」及び「やや低下」が前期比で7ポイント増で50%、「上昇」及び「やや上昇」が前期比で5ポイント減で11%だった。

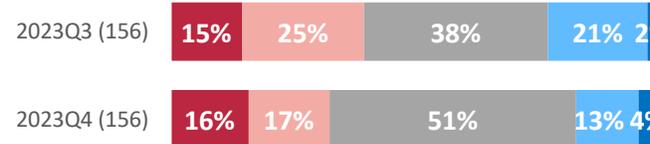
Q5. 貴社の景況判断:販売価格水準についてご選択ください。（第3四半期に対する第4四半期の結果）

中国全体

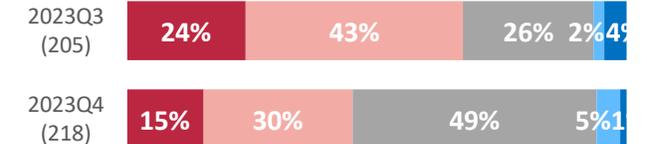


地域別

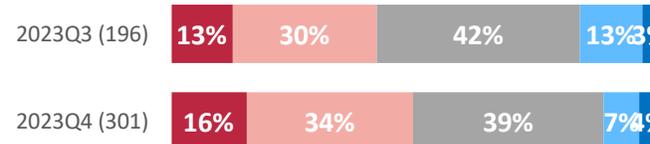
東北



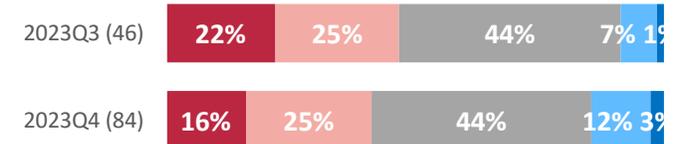
華中



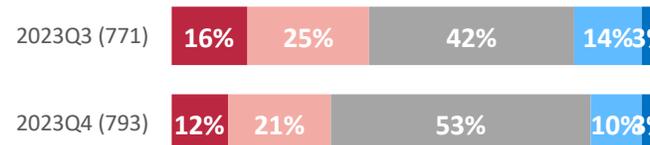
華北



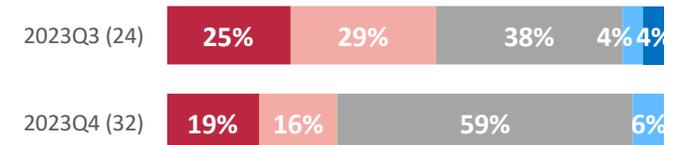
華南



華東



西部

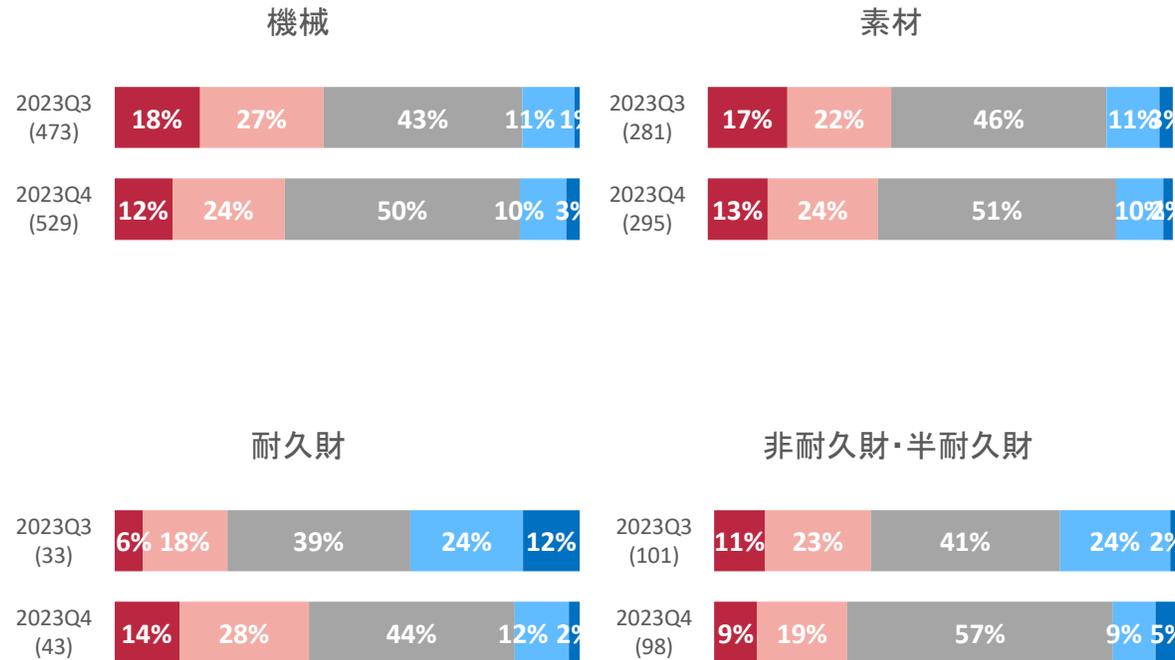


3. 販売価格の動向一業種別

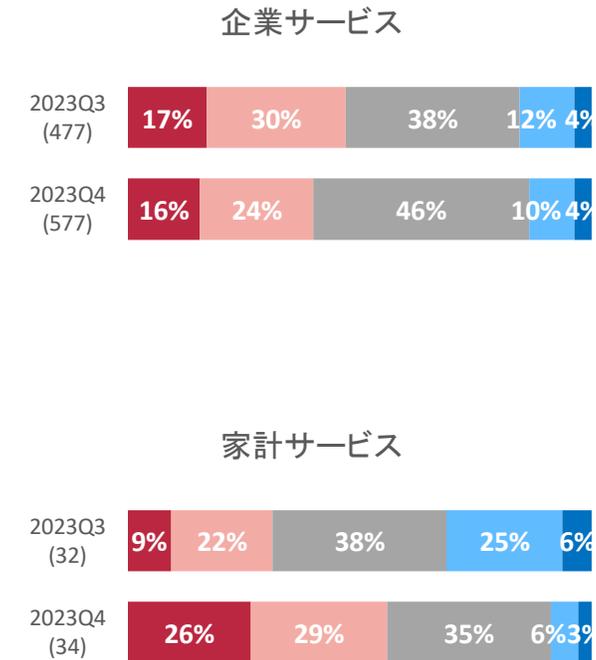
製造業及び非製造業の全体基調が変化なしだったが、製造業の「耐久財」、非製造業の「家計サービス」は、「低下」及び「やや低下」が増加し、「上昇」及び「やや上昇」が減少した。

Q5. 貴社の景況判断:販売価格水準についてご選択ください。(第3四半期に対する第4四半期の結果)

製造業



非製造業

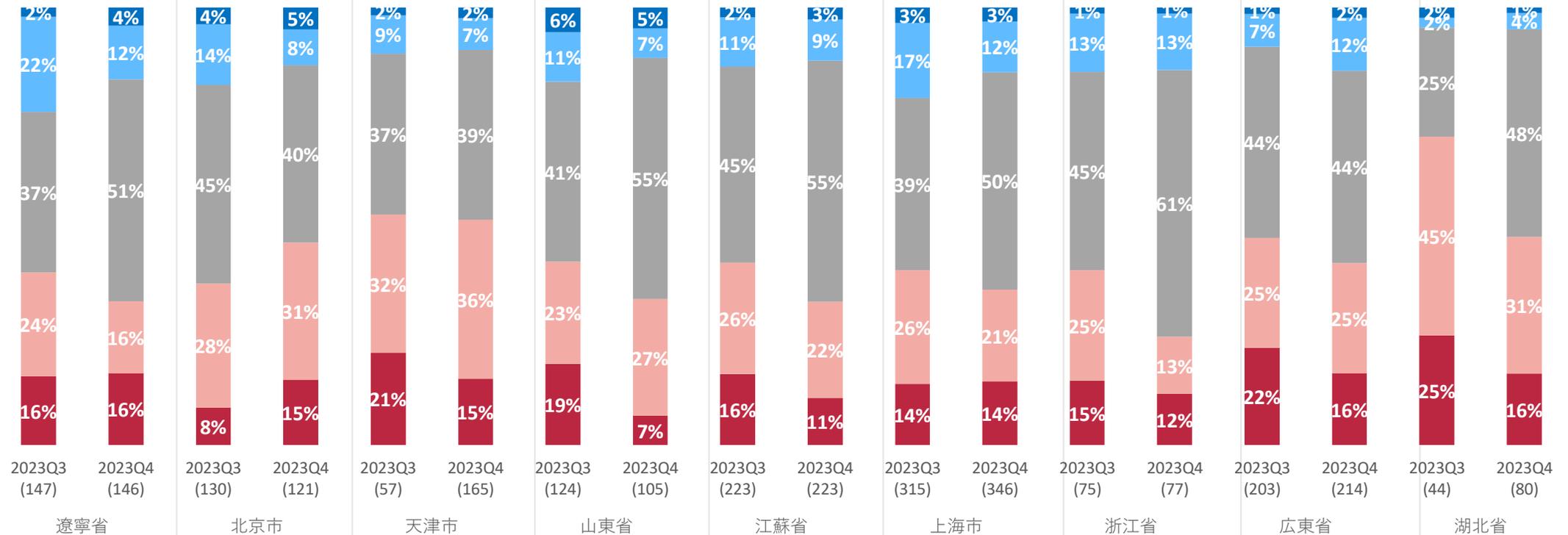


3. 販売価格の動向—回答数が50を超えている直轄市別、省別

多くの直轄市と省では、「低下」及び「やや低下」が減少し、「上昇」及び「やや上昇」も減少し、全体基調として変化なしと見られる。その中、北京市は「低下」及び「やや低下」が前期比で10ポイント増で46%だった。

Q5. 貴社の景況判断:販売価格水準についてご選択ください。(第3四半期に対する第4四半期の結果)

主要地域別



4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因—中国全体、地域別

中国全体では、第一要因と第二要因が前期と同じであったが、第三要因は前期の「人件費の動向」から「材料価格の動向」に変わった。

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。(複数可)

3~5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

中国全体		四半期	第一要因		第二要因		第三要因		
		2023Q3	国内需要(売上)の動向	71%	販売価格の動向	33%	人件費の動向	24%	
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	76%	販売価格の動向	36%	材料価格の動向	28%	
地域別		地域	四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
東北			2023Q3	国内需要(売上)の動向	52%	海外需要(売上)の動向	23%	人件費の動向	32%
			2023Q4	国内需要(売上)の動向	60%	販売価格の動向	26%	材料価格の動向	26%
華北			2023Q3	国内需要(売上)の動向	78%	販売価格の動向	41%	人件費の動向	28%
			2023Q4	国内需要(売上)の動向	82%	販売価格の動向	44%	人件費の動向	31%
華東			2023Q3	国内需要(売上)の動向	72%	販売価格の動向	33%	材料価格の動向	25%
			2023Q4	国内需要(売上)の動向	76%	販売価格の動向	35%	材料価格の動向	27%
華南			2023Q3	国内需要(売上)の動向	72%	販売価格の動向	36%	人件費の動向	28%
			2023Q4	国内需要(売上)の動向	73%	販売価格の動向	32%	材料価格の動向 販売価格の動向	29%
華中			2023Q3	国内需要(売上)の動向	86%	販売価格の動向	39%	その他	27%
			2023Q4	国内需要(売上)の動向	83%	販売価格の動向	42%	材料価格の動向	30%
西部			2023Q3	国内需要(売上)の動向	57%	販売価格の動向 海外需要(売上)の動向	29%	材料価格の動向 販売価格の動向	24%
			2023Q4	国内需要(売上)の動向	83%	販売価格の動向	32%	材料価格の動向	27%

4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因一業種別

業種別でみると、「耐久財」の第二要因が「材料価格の動向」から「販売価格の動向」に変わり、「機械」、「耐久財」、「半耐久財・非耐久財」の第三要因は前期の「人件費の動向」から「材料価格の動向」に変わった。

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。(複数可)

3~5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

地域	四半期	第一要因		第二要因		第三要因		
製造業	機械	2023Q3	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	33%	材料価格の動向 人件費の動向	26%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	74%	販売価格の動向	33%	材料価格の動向	31%
	素材	2023Q3	国内需要(売上)の動向	67%	販売価格の動向	29%	材料価格の動向	27%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	78%	販売価格の動向	33%	材料価格の動向	37%
	耐久財	2023Q3	国内需要(売上)の動向	57%	材料価格の動向	29%	人件費の動向	39%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	69%	販売価格の動向	26%	材料価格の動向	36%
半耐久財 ・非耐久財	2023Q3	国内需要(売上)の動向	70%	販売価格の動向	42%	人件費の動向	29%	
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	77%	販売価格の動向	41%	材料価格の動向	35%	
非製造業	企業 サービス	2023Q3	国内需要(売上)の動向	70%	販売価格の動向	35%	その他	26%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	76%	販売価格の動向	39%	人件費の動向	29%
	家計 サービス	2023Q3	国内需要(売上)の動向	67%	販売価格の動向	32%	人件費の動向	32%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	78%	販売価格の動向	50%	人件費の動向	38%

4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因 — 回答数が50を超えている直轄市別、省別

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。(複数可)

3~5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

地域	四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
遼寧省	2023Q3	国内需要(売上)の動向	52%	海外需要(売上)の動向	24%	人件費の動向	31%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	58%	海外需要(売上)の動向	29%	人件費の動向	26%
北京市	2023Q3	国内需要(売上)の動向	77%	販売価格の動向	46%	人件費の動向	28%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	83%	販売価格の動向	53%	人件費の動向	33%
天津市	2023Q3	国内需要(売上)の動向	84%	販売価格の動向	35%	人件費の動向	31%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	38%	人件費の動向	30%
山東省	2023Q3	国内需要(売上)の動向	58%	販売価格の動向	33%	材料価格の動向	29%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	57%	海外需要(売上)の動向	27%	材料価格の動向	28%
江蘇省	2023Q3	国内需要(売上)の動向	73%	販売価格の動向	29%	材料価格の動向	26%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	76%	販売価格の動向	32%	材料価格の動向	29%
上海市	2023Q3	国内需要(売上)の動向	79%	販売価格の動向	40%	人件費の動向	25%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	84%	販売価格の動向	43%	人件費の動向	25%
浙江省	2023Q3	国内需要(売上)の動向	65%	海外需要(売上)の動向	23%	販売価格の動向	32%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	68%	海外需要(売上)の動向 販売価格の動向	22%	材料価格の動向	35%
広東省	2023Q3	国内需要(売上)の動向	73%	販売価格の動向	35%	人件費の動向	28%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	74%	販売価格の動向	32%	販売価格の動向	30%
湖北省	2023Q3	国内需要(売上)の動向	85%	販売価格の動向	37%	その他	29%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	83%	販売価格の動向	41%	販売価格の動向	30%

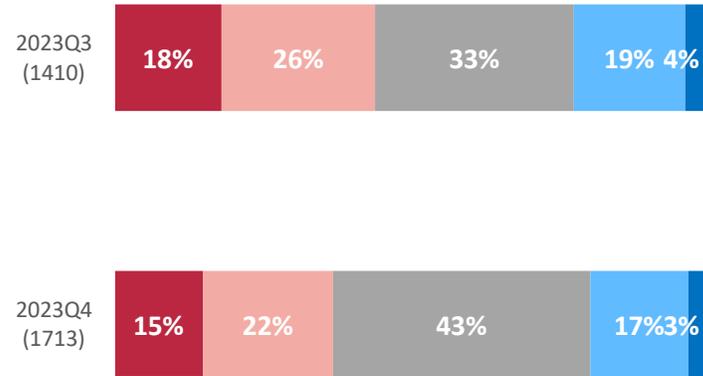
5. 企業の業況—中国全体、地域別

中国全体では、「悪化」及び「やや悪化」が37%（前期比で7ポイント減）で、「改善」及び「やや改善」の20%（前期比で3ポイント減）を上回っており、「横ばい」が43%（前期比で10ポイント増）だった。前期比の基調としては、小幅な改善をしていると見られる。

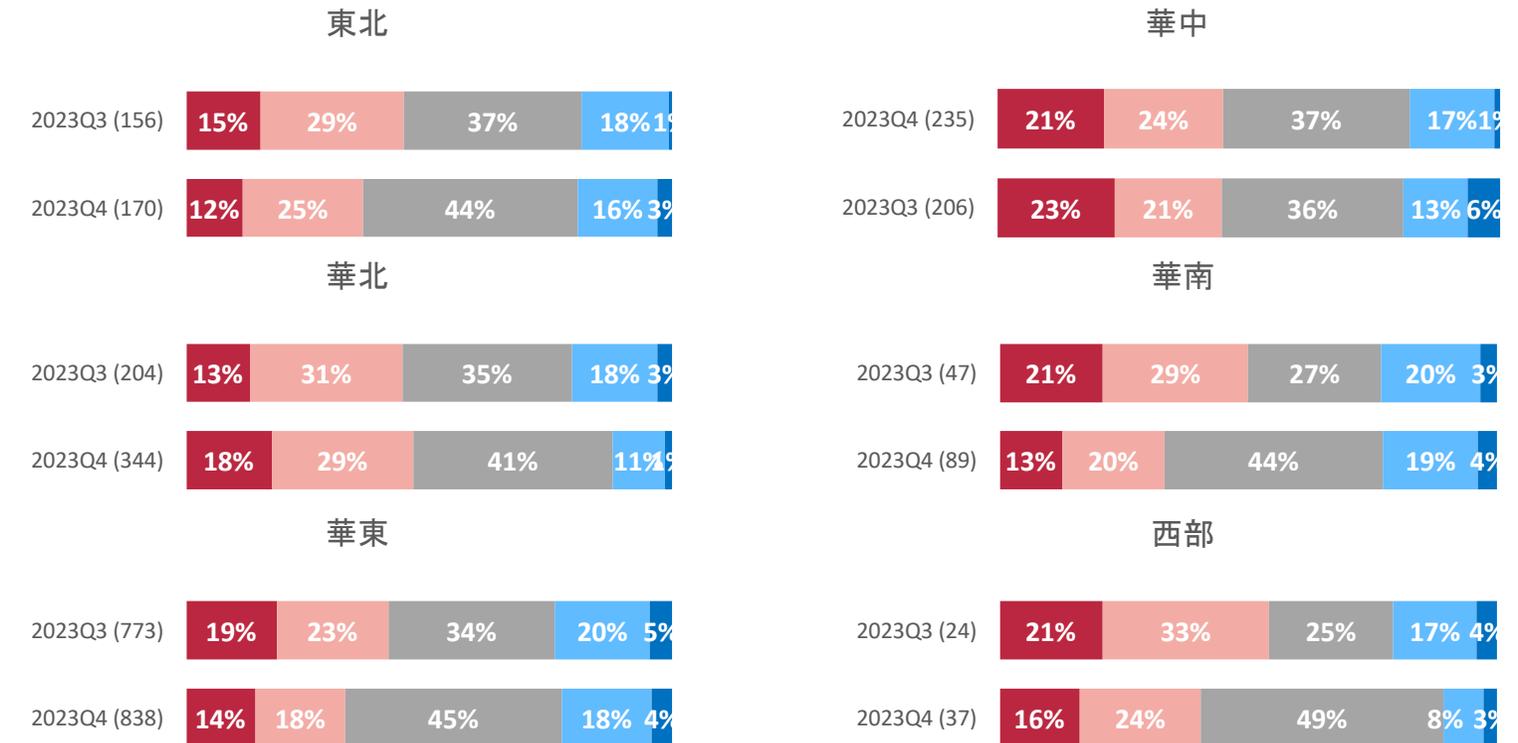
地域別でみると、華北では「悪化」及び「やや悪化」が前期比で3ポイント増で47%、「改善」及び「やや改善」が前期比で9ポイント減で12%だった。

Q7. 第3四半期に対する第4四半期の景況をどう評価しますか？

中国全体



地域別

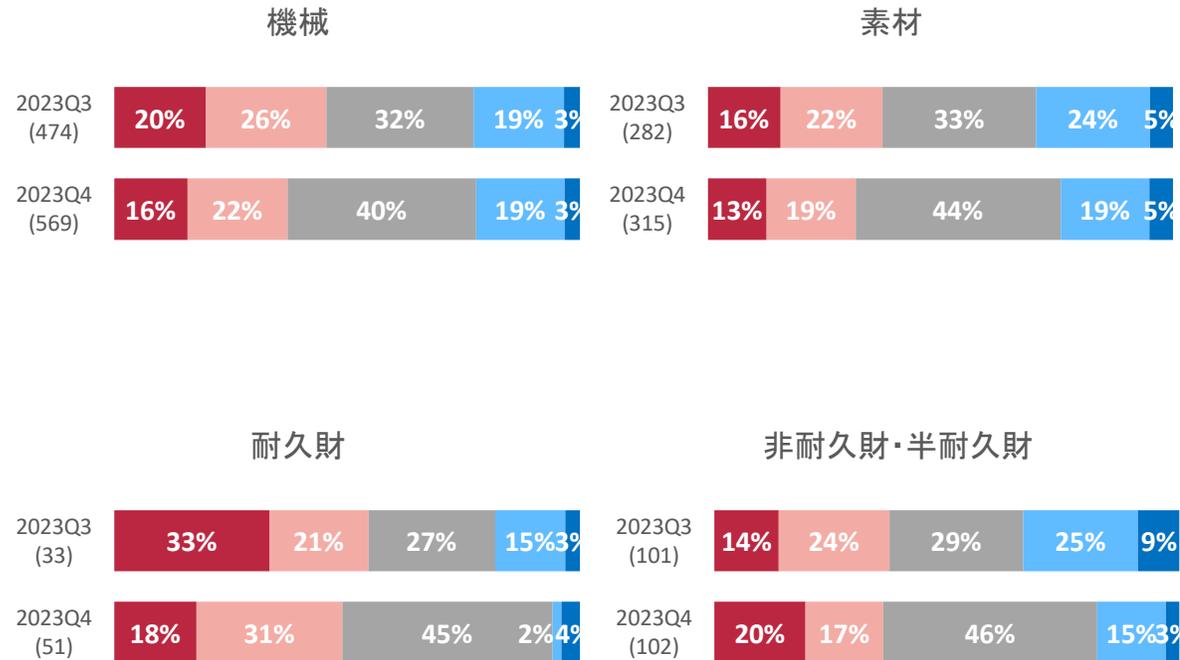


5. 企業の業況一業種別

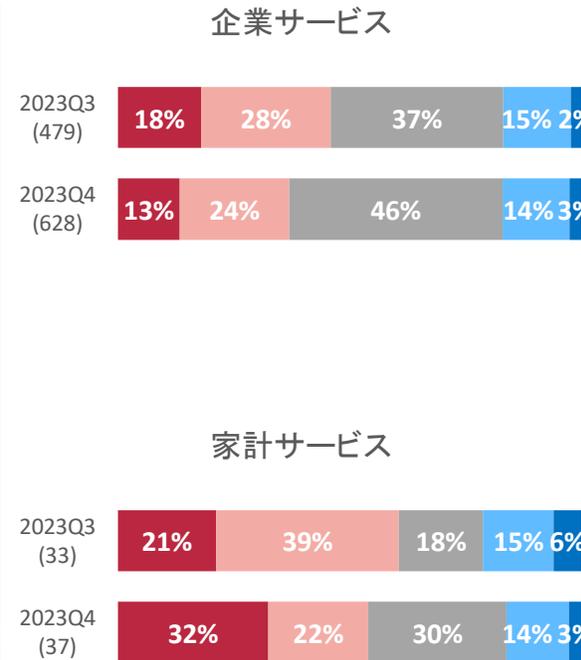
製造業及び非製造業の全体が小幅な改善をしている中で、製造業の「耐久財」と「非耐久財・半耐久財」では、「改善」及び「やや改善」の前期比の減少が大きい。

Q7. 第3四半期に対する第4四半期の景況をどう評価しますか？

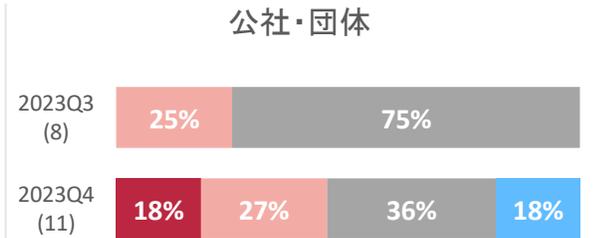
製造業



非製造業



公社・団体

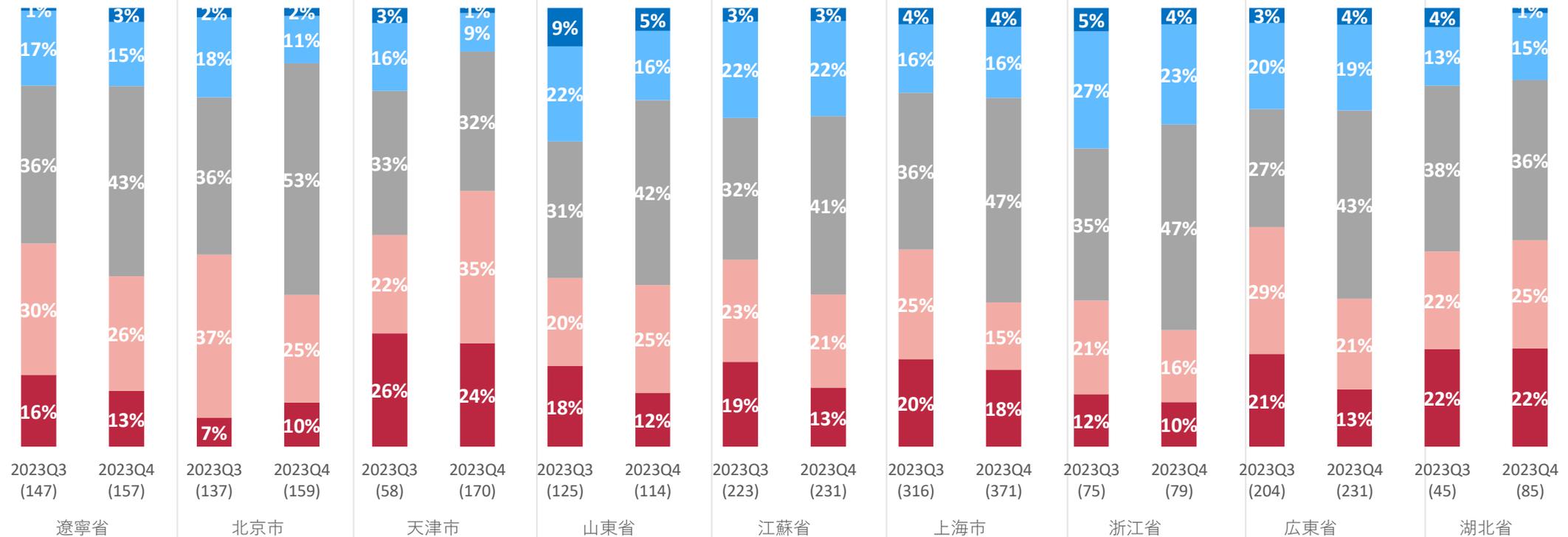


5. 企業の業況一回答数が50を超えている直轄市別、省別

多くの直轄市と省では、「悪化」及び「やや悪化」が減少したが、天津市では「悪化」及び「やや悪化」が前期比で11ポイント増で59%、湖北省では「悪化」及び「やや悪化」が前期比で3ポイント増で47%だった。

Q7. 第3四半期に対する第4四半期の景況をどう評価しますか？

主要地域別

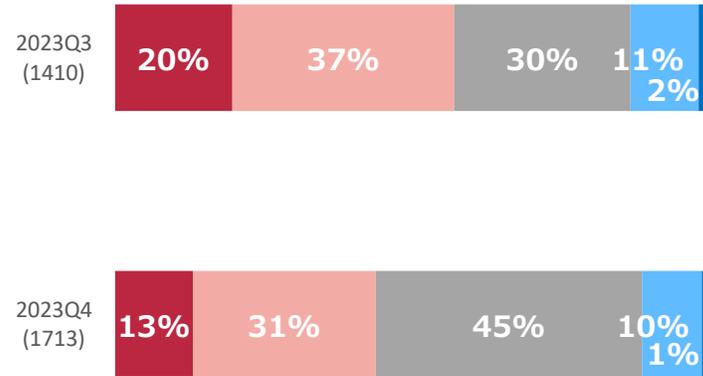


6. 中国国内の景況—中国全体、地域別

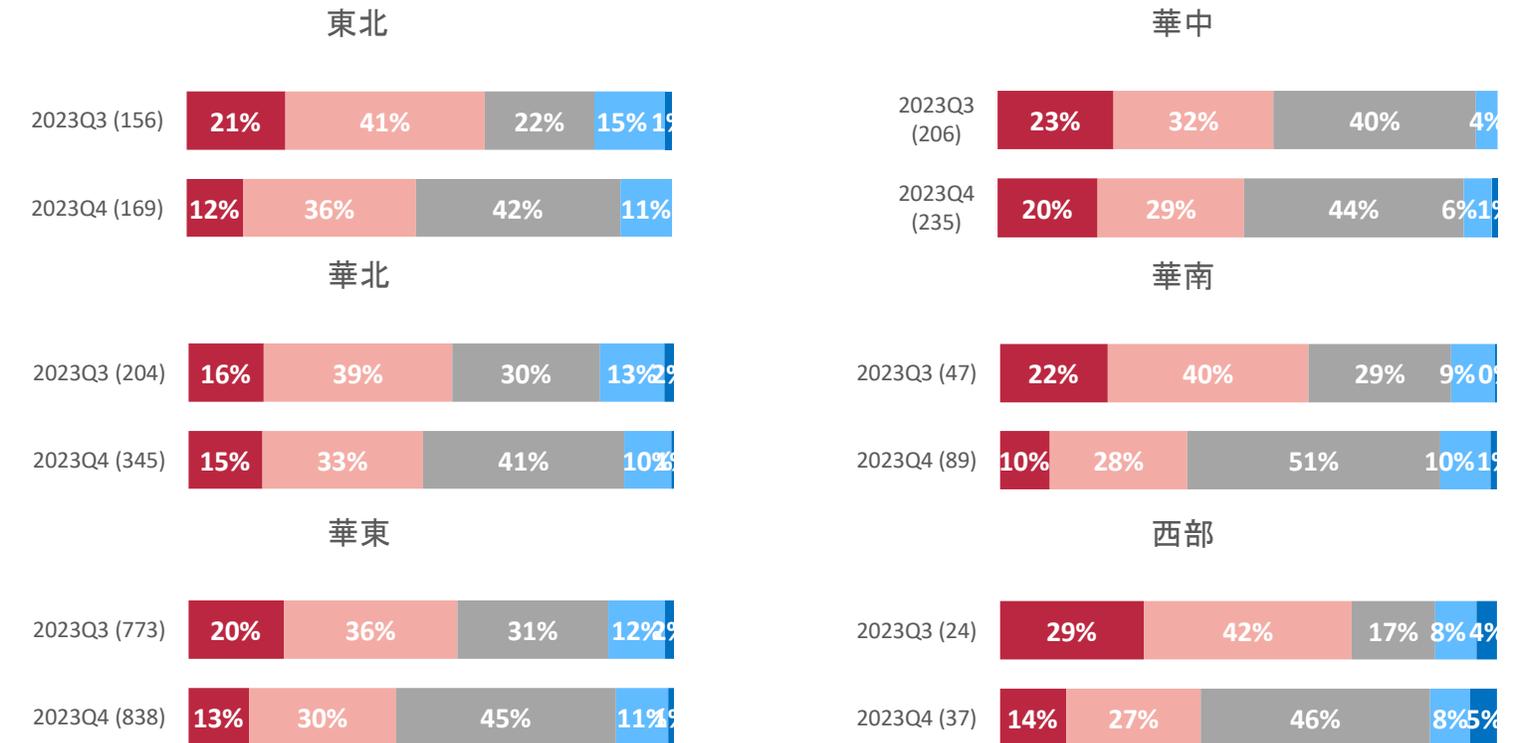
中国全体では、「悪化」および「やや悪化」が44%（前期比で13ポイント減）で、「改善」及び「やや改善」の11%（前期比で2ポイント減）を上回っており、「横ばい」が45%（前期比で15ポイント増）だった。前期比の基調としては、小幅な改善をしていると見られる。地域別で見ると、華中、華南、西部では「改善」及び「やや改善」が前期比で増加した。

Q8. 第3四半期に対する第4四半期の中国国内の景況をどう評価しますか？

中国全体



地域別

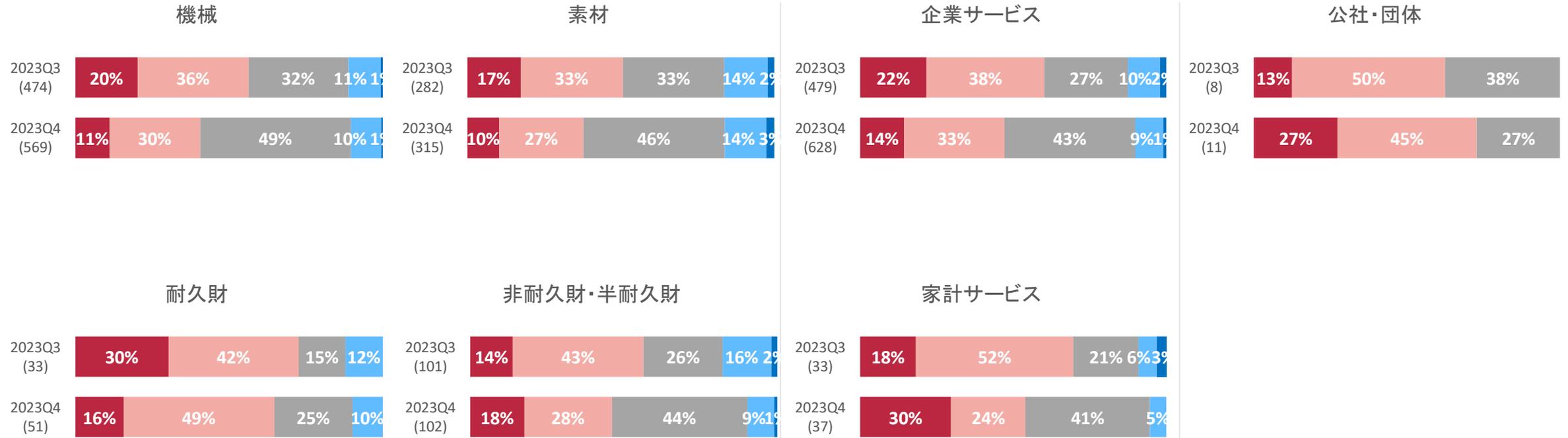


6. 中国国内の景況一業種別

製造業及び非製造業の全体基調が小幅な改善をしている中、各業種も同様の傾向が見られる。

Q8. 第3四半期に対する第4四半期の中国国内の景況をどう評価しますか？

製造業 非製造業 公社・団体

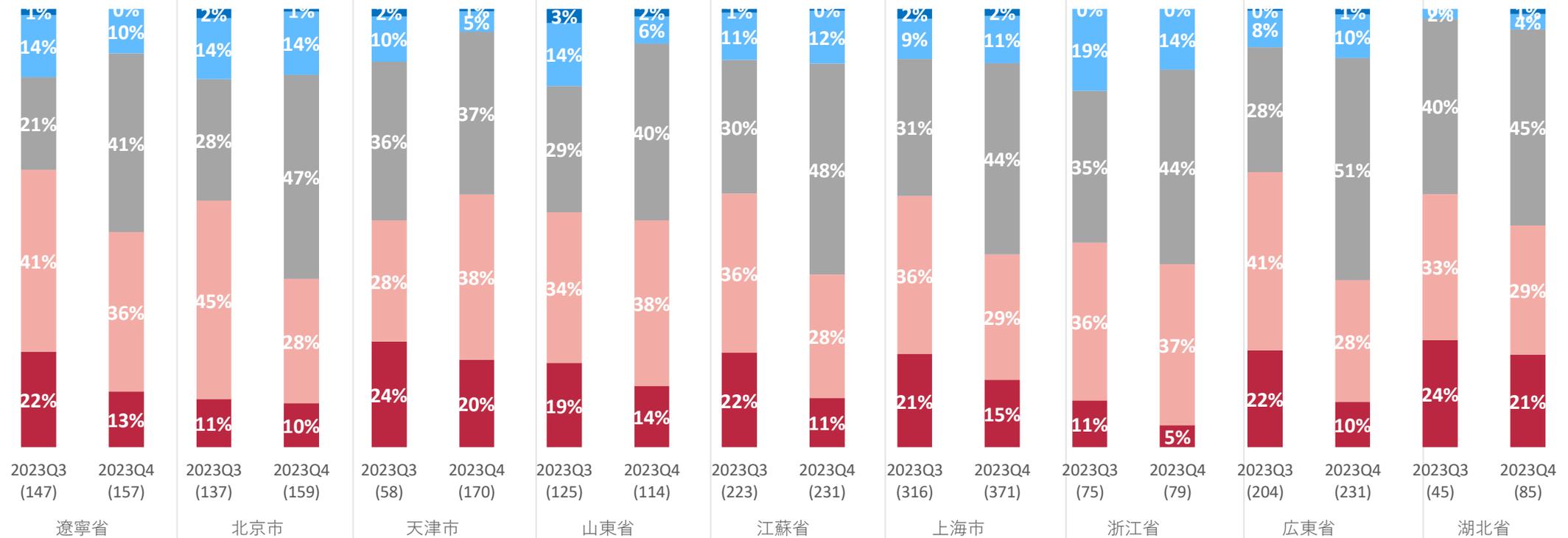


6. 中国国内の景況一回答数が50を超えている直轄市別、省別

多くの直轄市と省では、「悪化」及び「やや悪化」が5割以上から5割以下に減少したが、天津市では「悪化」及び「やや悪化」が前期比で6ポイント増で58%だった。

Q8. 第3四半期に対する第4四半期の中国国内の景況をどう評価しますか？

主要地域別

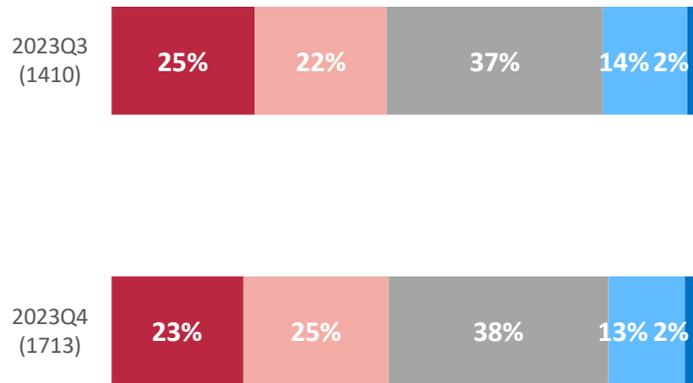


7. 2023年の投資額—中国全体、地域別

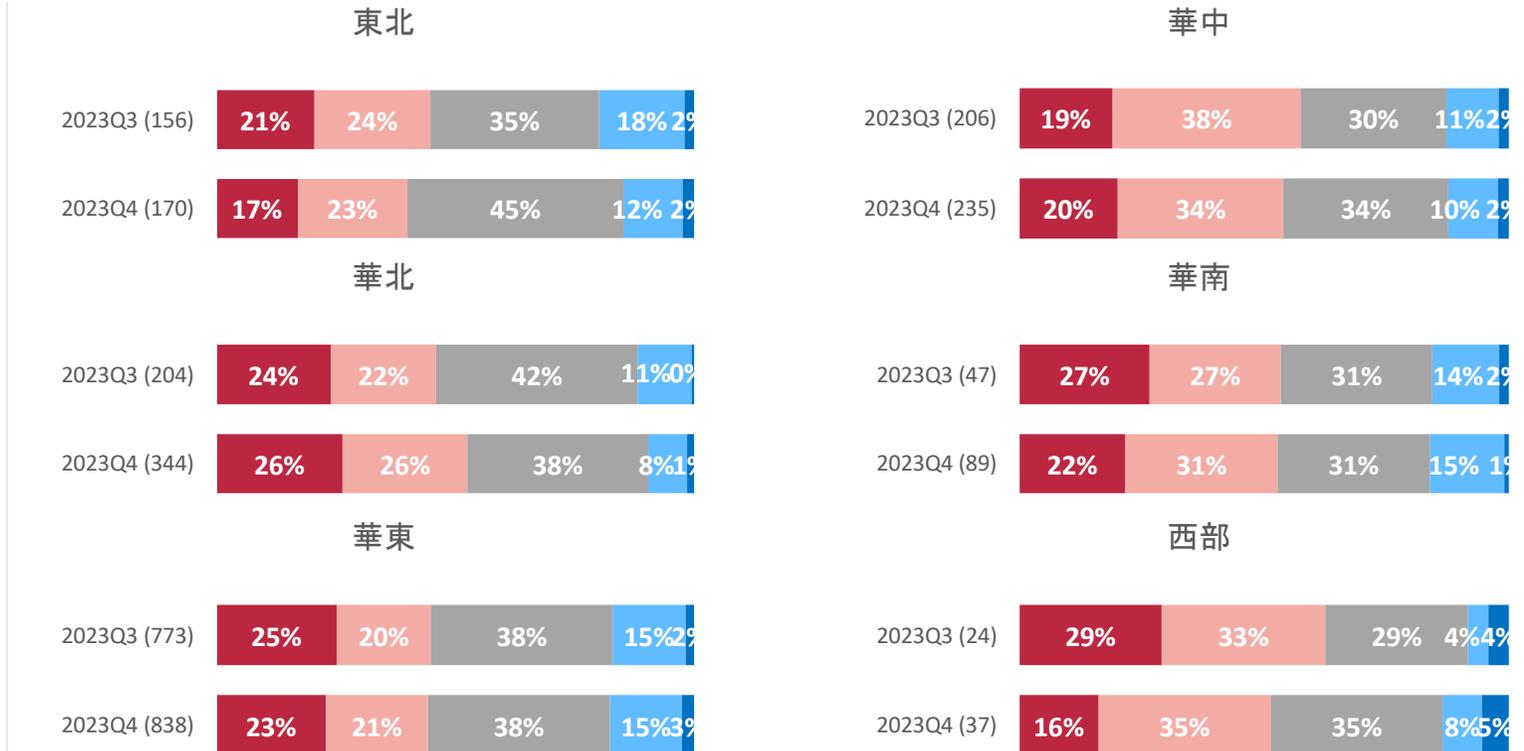
中国全体として、「2022年より投資額を減らす」及び「2023年の投資はしない」が48%（前期比で1ポイント増）で、「大幅に増加させる」及び「増加させる」の15%（前期比で1ポイント減）を上回っており、「2022年同額」が38%（前期比で1ポイント増）だった。基調としては、変化なしと見られる。

Q9-1. 2023年は投資額を2022年と比べて増加させましたか？

中国全体



地域別

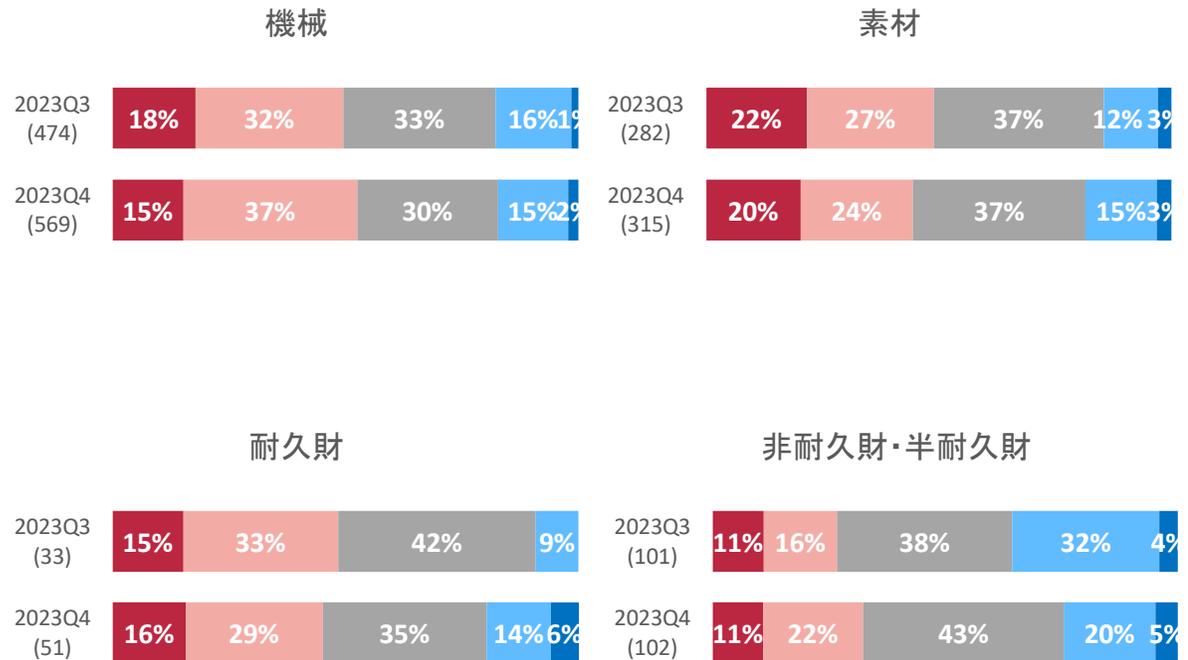


7. 2023年の投資額一業種別

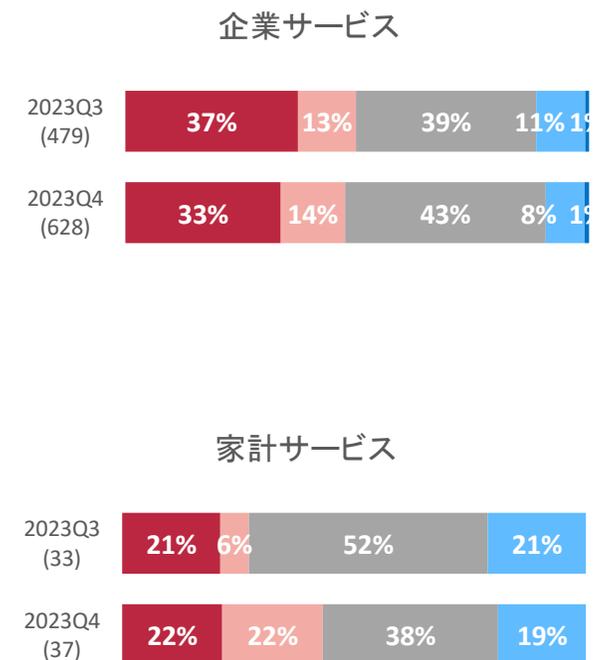
製造業及び非製造業の全体基調が変化なしだったが、製造業の「機械」、「非耐久財・半耐久財」、非製造業の「家計サービス」では「2022年より投資額を減らす」及び「2023年の投資はしない」が前期比で増加した一方、製造業の「耐久財」では「大幅に増加させる」及び「増加させる」が前期比で増加した。

Q9-1. 2023年は投資額を2022年と比べて増加させましたか？

製造業



非製造業

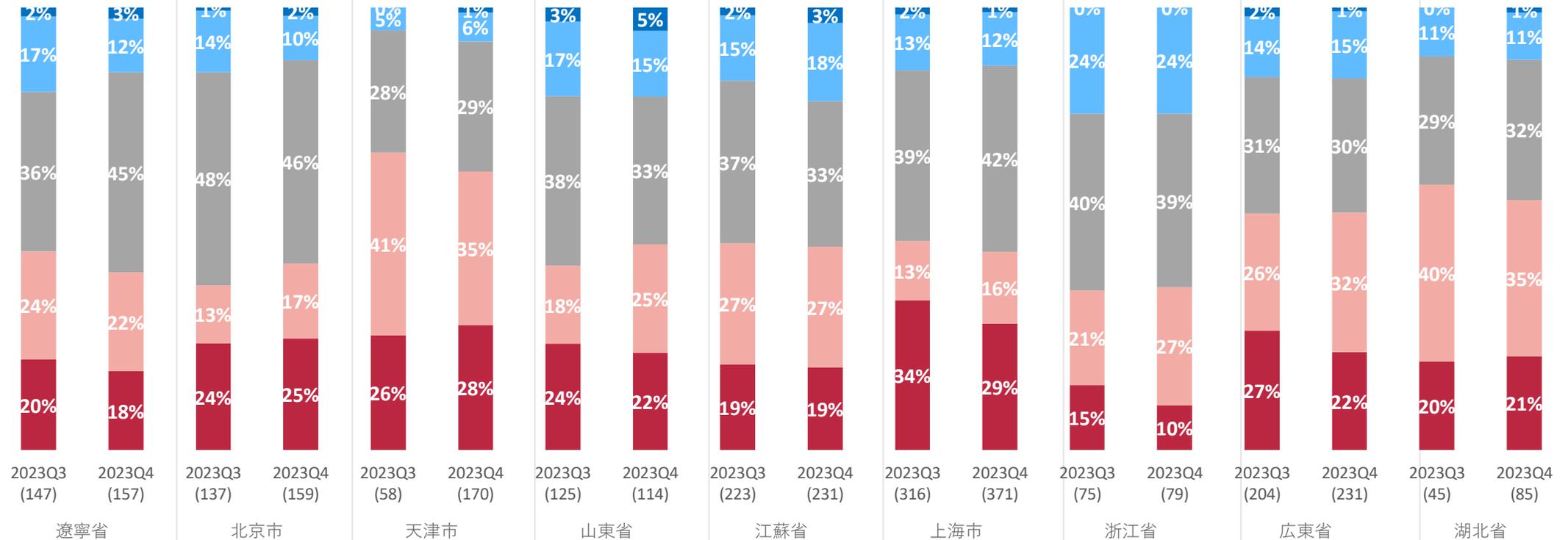


7. 2023年の投資額一回答数が50を超えている直轄市別、省別

多くの直轄市と省では、「2022年より投資額を減らす」及び「2023年の投資はしない」が減少したが、北京市と山東省では、「2022年より投資額を減らす」及び「2023年の投資はしない」が前期比で、それぞれ5ポイント増で42%と47%となった。

Q9-1. 2023年は投資額を2022年と比べて増加させましたか？

主要地域別



7. 2023年の投資額—各社のコメント

「大幅に増加させる」及び「増加させる」では、「新製品の生産のための工場新設」など非常に積極的なものが含まれる一方で、「設備改修」など事業継続に必要不可欠なものが多かった。「2022年同額」では、「中国経済の先行きが不透明なため、積極的になれない」といったものが多かった。「2022年より投資額を減らす」及び「2023年の投資をしない」では、「中国経済の先行きが不透明で、投資効果が見込めない」といったものが多かったことに加え、「デカップリングの状況、反スパイ法等の施行状況を見極めたい」、「東南アジア等と比較して投資効果が低い」というものも含まれる。

Q9-2. 投資を増加/減少の主な理由を教えてください。

「大幅に増額させる」(回答数:36) 及び「増額させる」(回答数:223)

- 新製品の生産のための工場・プラントの新設／新設備も取得する。
- 温暖化対策関連の事業拡大を追求する。
- 自動車のEV化・スマート化に対応する。
- コロナ終了に伴う事業拡大を追求する。
- 生産性向上や省人化、または地方政府指導による環境対策のための設備を取得する。
- コロナのため、投資計画が後ろ倒しとなり、本来ならば既に完了している投資をこれから行う。
- 会社統合等に伴う投資が必要なため、今回だけの投資を行う。
- 設備が古いため、改修を行う。

「2022年同額」(回答数:643)

- 昨年までは積極的に投資を行ってきたが、中国経済の先行きが不透明なため、2022年同額とする。
- 地政学リスクを考慮して、増額投資はできない。
- 人員の高齢化の為、自動化投資を2022年同額の範囲で行う。
- 価格競争が激しくなっており、また、支払い遅延が当たり前になってるため、増額投資はできない。

「2022年より投資額を減らす」(回答数:423) 「2023年の投資はしない」(回答数:388)

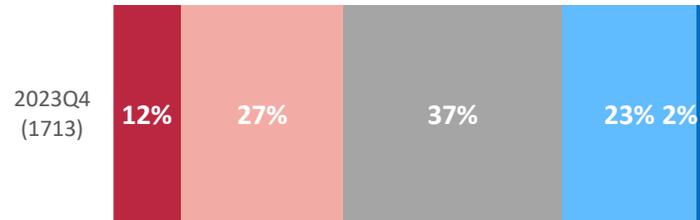
- 自社の業績が低迷しており、中国経済の先行きも不透明で、投資効果が見込めない。
- 業界全体で過剰投資が起こり、需要の回復が見込めない。
- デカップリングの状況、反スパイ法やデータ越境規制などの施行の状況を見極める必要がある。
- 東南アジアやインドなどとの比較において、投資効果が低くなっている。
- 医薬品の末端価格下落しており、利益が得られない。
- ALPS処理水の放出が始まって以降、これまで行ってきたマーケティング活動ができない。
- 事業を維持するか、縮小するか、撤退するか、検討している。

8. 2024年景況予測—中国全体、地域別

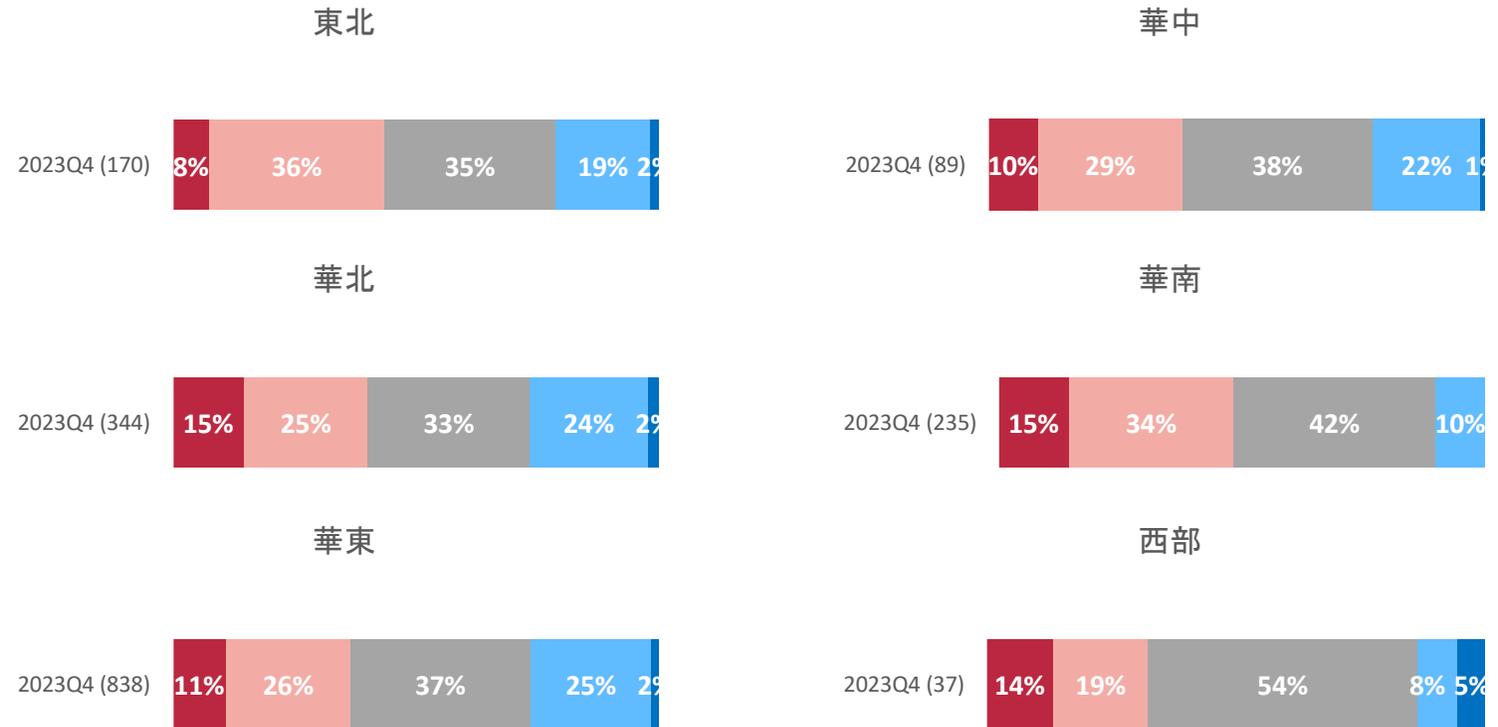
中国全体では「悪化」及び「やや悪化」が39%で、「改善」及び「やや改善」の25%を上回り、「横ばい」が37%だった。地域別で見ると、東北と華南が「悪化」および「やや悪化」がそれぞれ44%と49%であった。

Q10-1. 2024年の中国国内の景況について2023年と比べてどう予測しますか？

中国全体



地域別

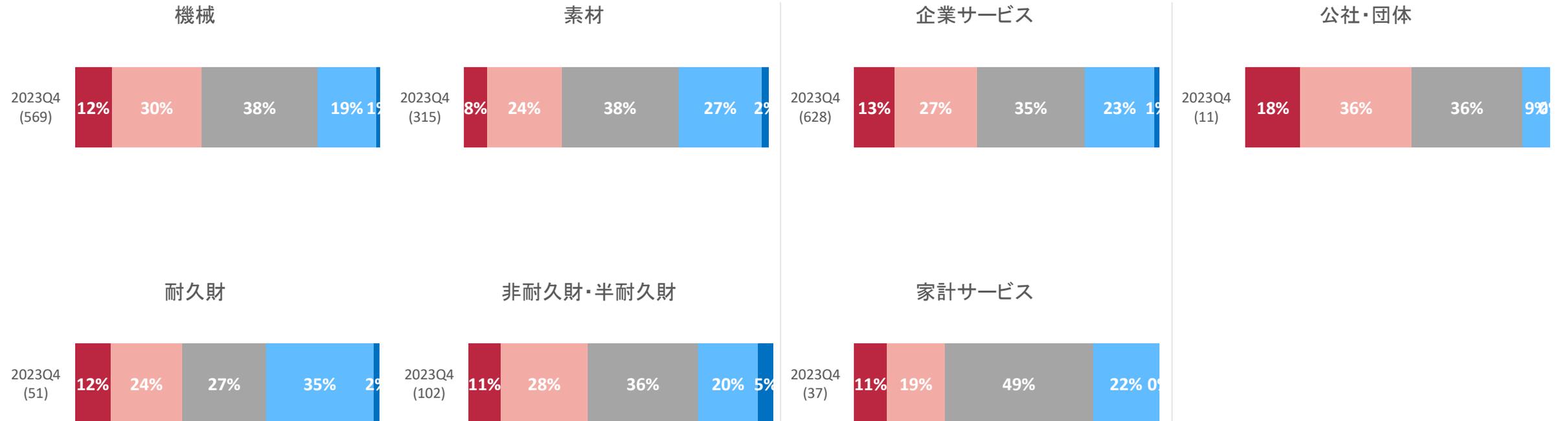


8. 2024年景況予測一業種別

製造業の「非耐久財・半耐久財」は「悪化」及び「やや悪化」が39%、「改善」及び「やや改善」が25%であった一方、「耐久財」は「悪化」及び「やや悪化」が36%、「改善」及び「やや改善」が37%であった。

Q10-1. 2024年の中国国内の景況について2023年と比べてどう予測しますか？

製造業 非製造業 公社・団体

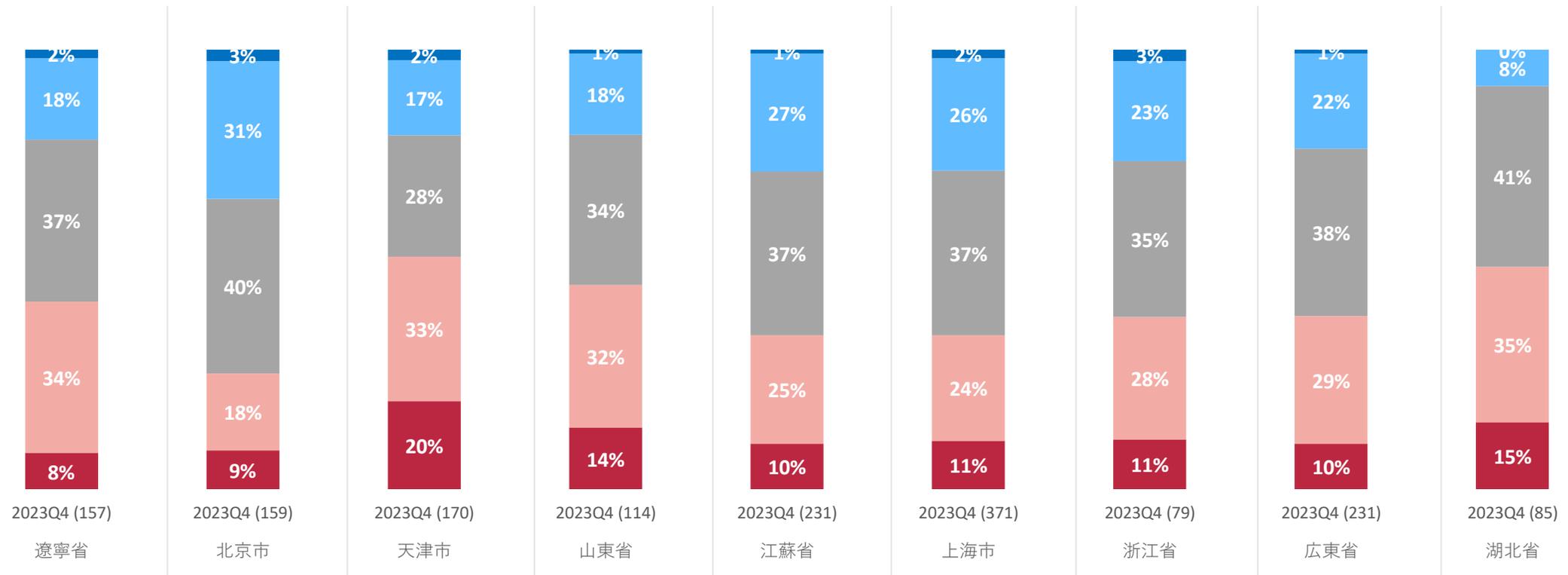


8. 2024年景況予測一回答数が50を超えている直轄市別、省別

天津市と湖北省は「悪化」及び「やや悪化」がそれぞれ53%と50%であった一方、北京市は「改善」及び「やや改善」が34%であった。

Q10-1. 2024年の中国国内の景況について2023年と比べてどう予測しますか？

主要地域別

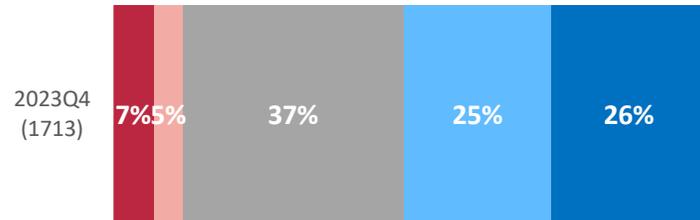


9. 2024年以降の中国市場—中国全体、地域別

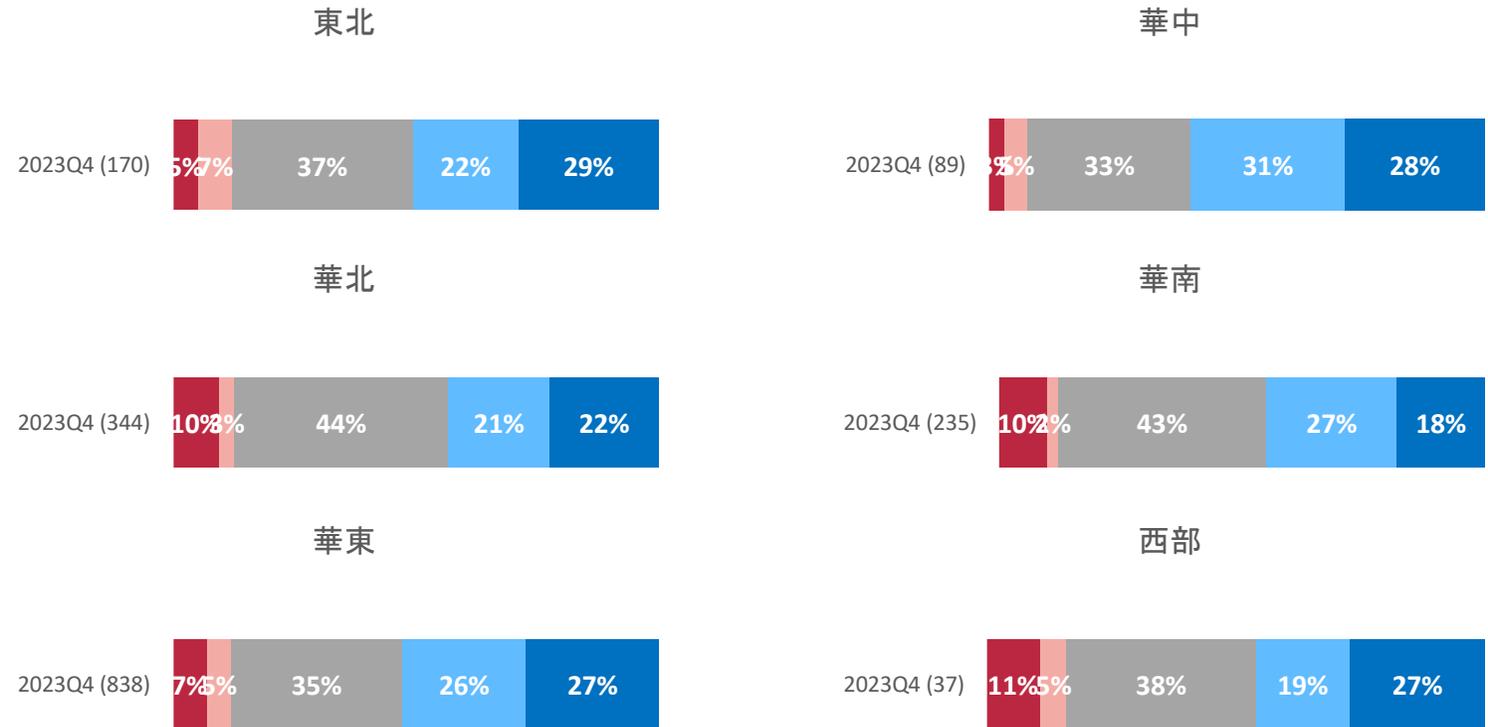
中国全体では、「一番重要な市場」及び「三つの重要な市場の一つ」が51%となった。地域別にみると、華中では「一番重要な市場」及び「三つの重要な市場の一つ」が59%となった一方、華北では「一番重要な市場」及び「三つの重要な市場の一つ」が43%であった。

Q10-2. 2024年以降の中国市場をどう考えていますか？

中国全体



地域別

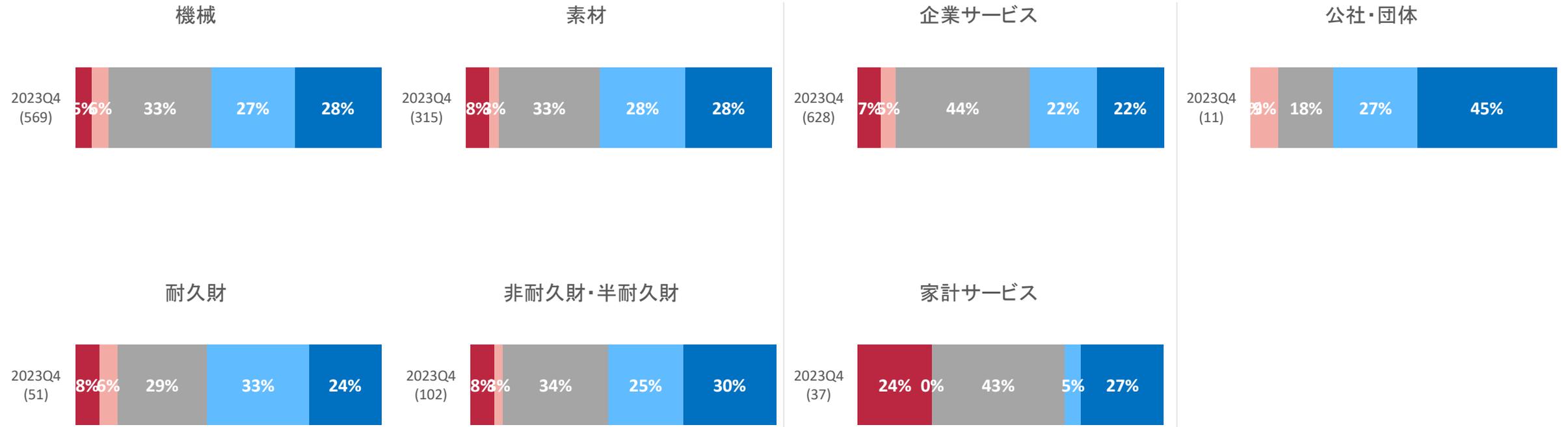


9. 2024年以降の中国市場一業種別

製造業では、すべての業種で「一番重要な市場」及び「三つの重要な市場の一つ」が50%を上回った。
 非製造業の、「家計サービス」では、「一番重要な市場」及び「三つの重要な市場の一つ」が32%で、「中国市場のみに事業展開」が24%であった。

Q10-2. 2024年以降の中国市場をどう考えていますか？

製造業 非製造業 公社・団体

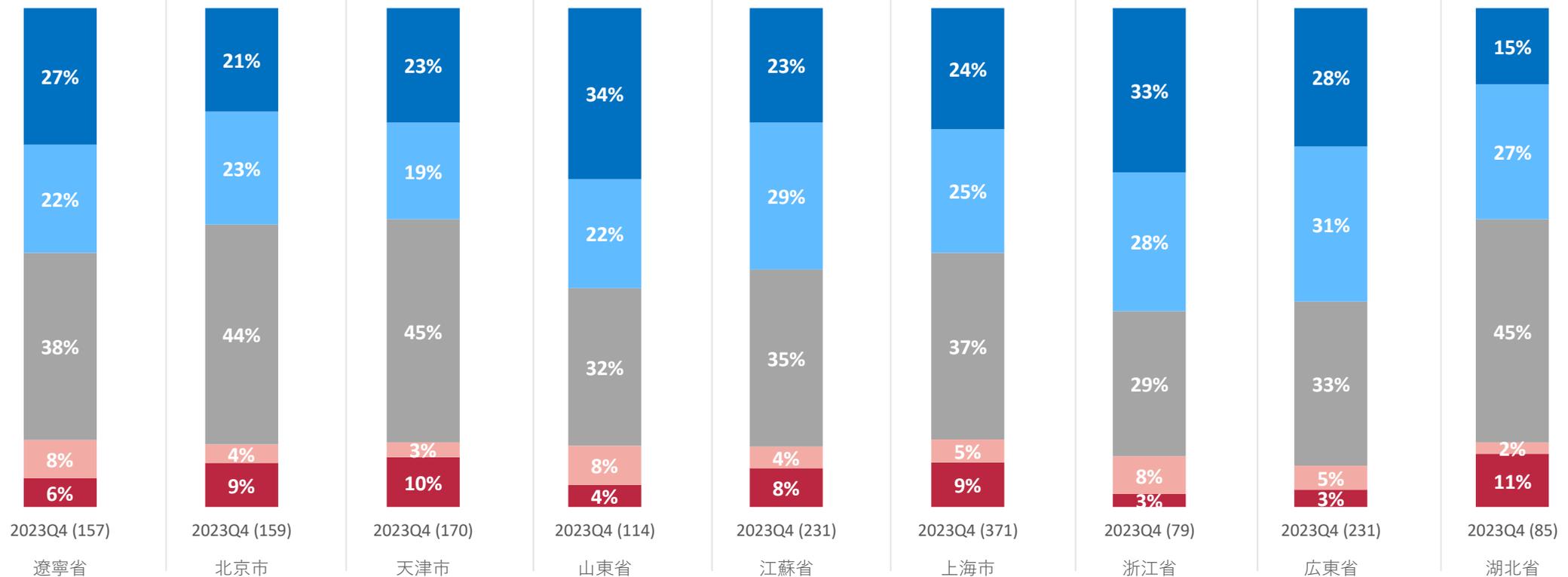


9. 2024年以降の中国市場一回答数が50を超えている直轄市別、省別

浙江省と広東省は「一番重要な市場」及び「三つの重要な市場の一つ」がそれぞれ61%と59%となった一方で、北京市、天津市、湖北省は「一番重要な市場」及び「三つの重要な市場の一つ」がそれぞれ43%、42%、42%となった。

Q10-2. 2024年以降の中国市場をどう考えていますか？

主要地域別



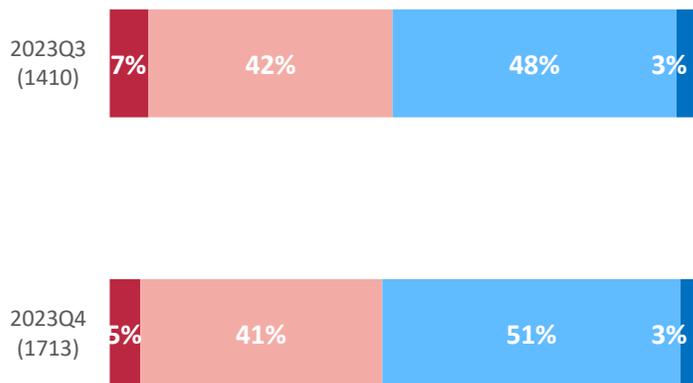
10. 事業環境の満足度—中国全体、地域別

中国全体では、「非常に満足」及び「満足」が54%（前期比で3ポイント増）で、「非常に改善してほしい」及び「改善してほしい」の46%（前期比で3ポイント減）を上回った。全体基調としては、小幅な改善をしていると見られる。

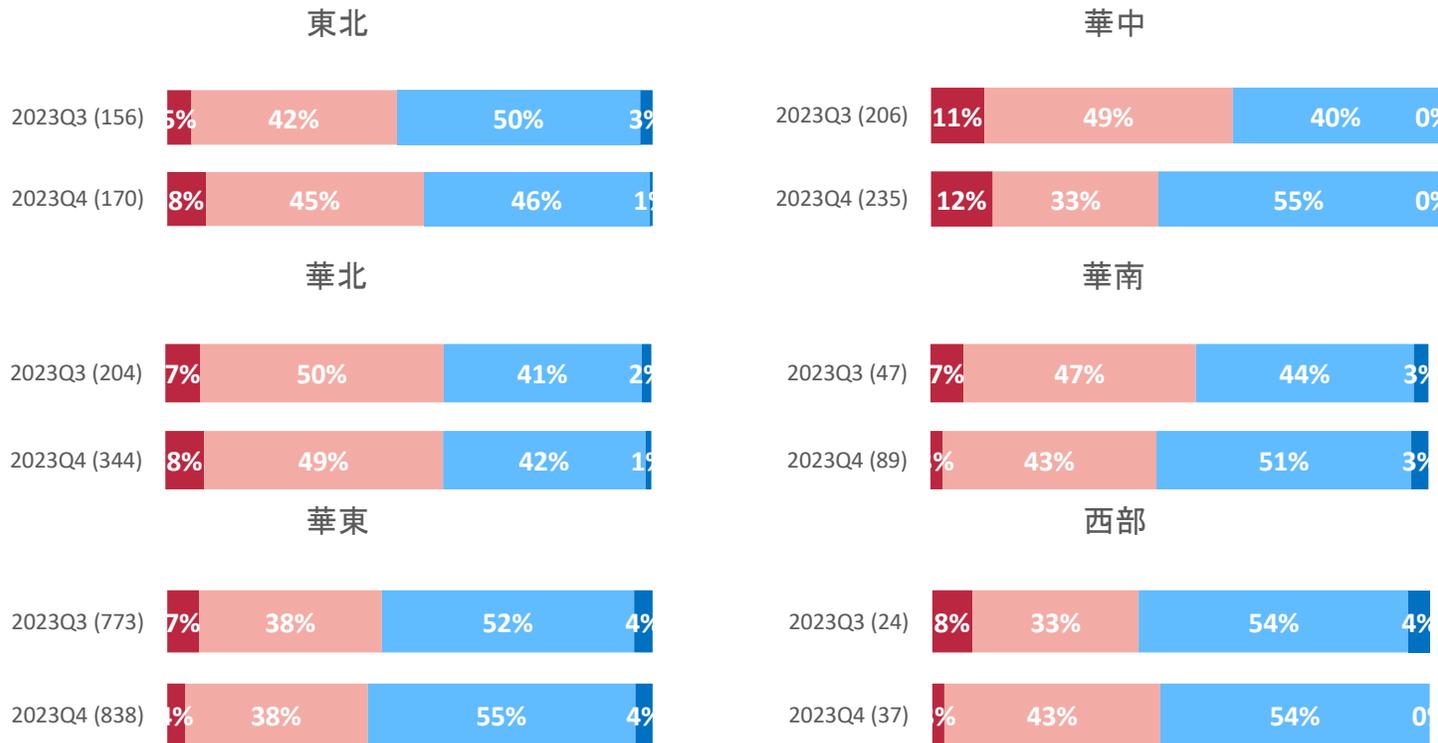
地域別にみると、東北と西部で「非常に満足」及び「満足」が、前期比でそれぞれ、6ポイント減で47%、4ポイント減で54%だった。

Q11-1.所在地の事業環境の満足度について、ご選択ください。

中国全体



地域別



10. 事業環境の満足度一業種別

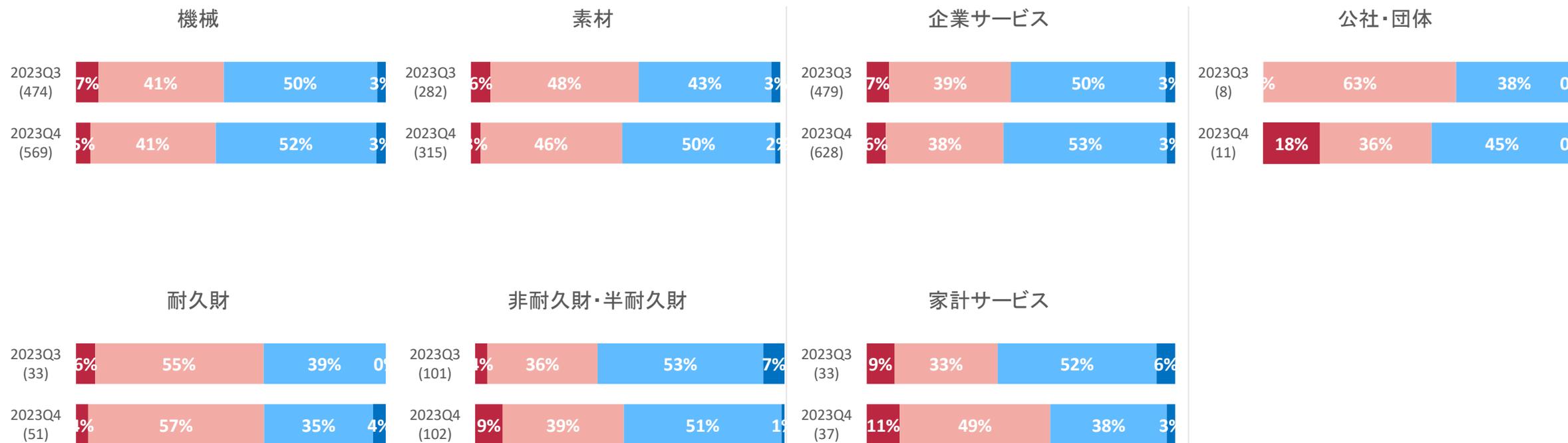
製造業及び非製造業の全体基調が小幅な改善をしている中、製造業の「非耐久財・半耐久財」と非製造業の「家計サービス」は、「非常に満足」及び「満足」が減少し、「非常に改善してほしい」及び「改善してほしい」が増加した。

Q11-1.所在地の事業環境の満足度について、ご選択ください。

製造業

非製造業

公社・団体

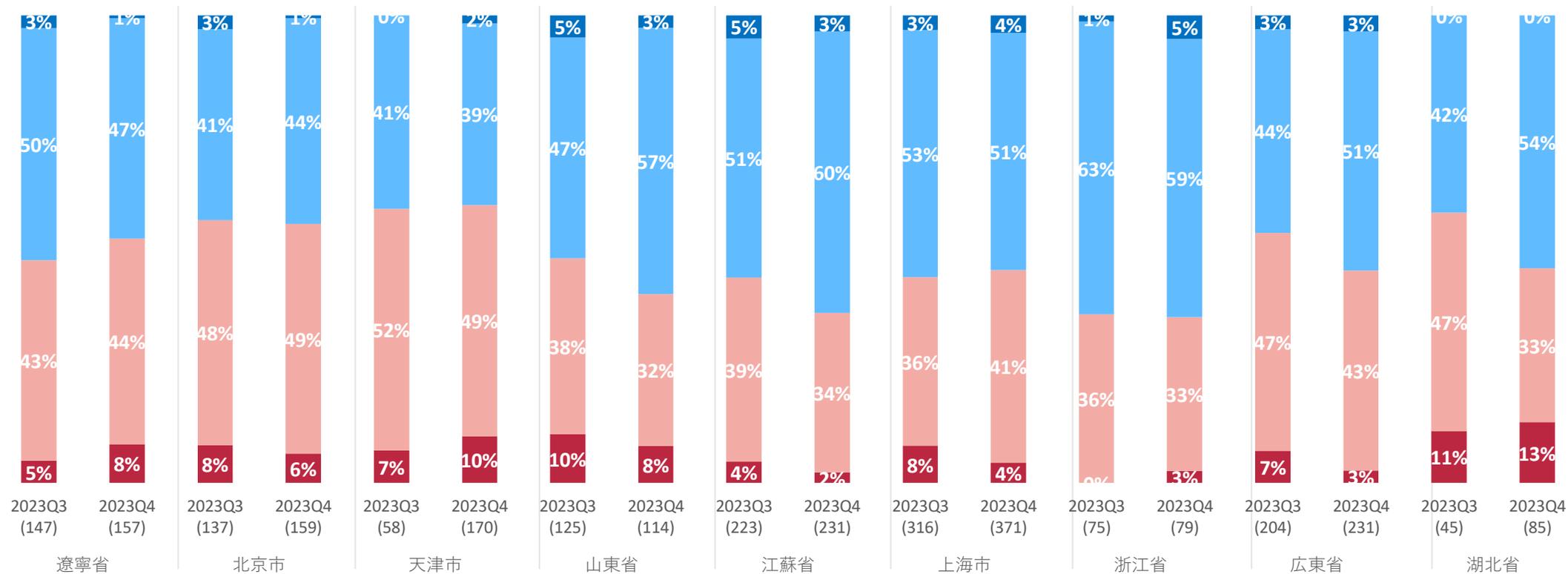


10. 事業環境の満足度一回答数が50を超えている直轄市別、省別

多くの直轄市と省では「非常に満足」及び「満足」が増加したが、遼寧省、天津市、上海市では、「非常に満足」及び「満足」が減少し、「非常に改善してほしい」及び「改善してほしい」が増加した。

Q11-1.所在地の事業環境の満足度について、ご選択ください。

主要地域別



10. 事業環境の満足度—各社のコメント

「非常に満足」及び「満足」では、「特に不都合な点はない」といったものが多かった。また「地方政府の対応が迅速で丁寧」、「過去に比べると、法制度やインフラ等が充実」といったものも含まれる。

「改善してほしい」及び「非常に改善してほしい」では、「ビザなし渡航の再開」が非常に多かったことに加え、「若手労働者の不足」も多かった。「安全や環境に関する立入検査が厳しい」、「反スパイ法などの施行状況が不明確で、生活が不安」というものも含まれる。

Q11-2.事業環境について満足している/改善してほしい具体的な内容を教えてください。

「非常に満足」(回答数:43)
及び「満足」(回答数:872)

- 特に不都合な点はない。
- 電気や蒸気、水道の供給が安定してきている。2023年は、電力供給の制限がなかった。
- 日本語人材の確保が比較的容易である。
- 労働者は勤勉で、定着率が高い。
- 地方政府の対応が迅速で丁寧である。
- 補助金／優遇措置が充実している。
- 過去に比べると、法制度やインフラが充実し、生活環境も改善している。
- 日系企業が多く進出しており、日系コミュニティが形成されている。
- 消費市場が大きく、潜在力がある。

「改善してほしい」(回答数:706)及び
「非常に改善してほしい」(回答数:92)

- ビザなし渡航の再開し、人の往来が円滑にできれば、事業拡大のチャンスがある。
- 若手労働者が不足である。中国全体で、人材の育成と製造業の現場で大きなミスマッチが起きている。
- 補助金／優遇措置で、中国企業と同等に扱われていない。
- 地域や担当官が変わると、制度の解釈や指示が変わる。それにより設備投資を行う必要もある。
- 安全や環境に関する立入検査が多過ぎる。罰金ばかりではなく、共同して改善に取り組んで欲しい。さらに、突然の移転要求があつて、安定操業ができない。
- 政策を変更するときは、我々の意見も聞いて、事前に影響評価を行った上で、施行までに十分な周知期間を設けてほしい。
- 反スパイ法などの施行状況が不明確で、生活に大きな不安がある。本日も投資の許可を出さない。
- 地方政府から寄付や補助金の返還を求められたことがある。
- 道路脇の駐車が多く、さらに道路脇で荷下ろしが行われるため、交通渋滞が激しく、通勤だけでなく、物流も滞っている。
- 医療機器、リース事業、エンターテイメント事業などにおいて、規制緩和を進めて欲しい。
- ALPS処理水の海洋放出が始まって以降、地方政府とのコミュニケーションが減少している。

11. 事業環境の優位性—中国全体、地域別

中国全体では、「人材の集積」が44%（前期比で7ポイント増）、「販売先の集中」が32%（前期比で2ポイント増）、「物流」が32%（前期比で6ポイント増）だった。

地域別では、華南では「サプライチェーンの集積」、華中では「販売先の集中」が最多だった。

Q12. 所在地の事業環境の優位性について、ご選択ください。（複数可）

	中国全体		地域別											
	全体		東北		華北		華東		華南		華中		西部	
	2023Q3 (1410)	2023Q4 (1713)	2023Q3 (156)	2023Q4 (170)	2023Q3 (204)	2023Q4 (344)	2023Q3 (773)	2023Q4 (838)	2023Q3 (206)	2023Q4 (235)	2023Q3 (47)	2023Q4 (89)	2023Q3 (24)	2023Q4 (37)
人材の集積	37%	44%	38%	49%	42%	43%	39%	48%	30%	35%	21%	35%	25%	35%
販売先の集中	30%	32%	13%	21%	27%	27%	31%	33%	38%	38%	43%	46%	38%	22%
サプライチェーンの集積	25%	30%	22%	28%	15%	23%	25%	29%	41%	42%	26%	29%	13%	30%
物流	26%	32%	26%	30%	13%	20%	29%	37%	29%	33%	32%	40%	8%	14%
当局の産業支援	18%	17%	19%	14%	20%	16%	18%	19%	14%	15%	17%	18%	25%	14%
イノベーション能力	7%	8%	4%	4%	12%	10%	6%	8%	10%	11%	4%	4%	13%	16%
その他	14%	10%	21%	14%	22%	15%	13%	8%	7%	9%	13%	7%	25%	24%

11. 事業環境の優位性一業種別

Q12. 所在地の事業環境の優位性について、ご選択ください。(複数可)

製造業

非製造業

公社・団体

	機械		素材		耐久財		非耐久財・半耐久財		企業サービス		企業サービス		公社・団体	
	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4
	(474)	(569)	(282)	(315)	(33)	(51)	(101)	(102)	(479)	(33)	(628)	(37)	(8)	(11)
人材の集積	35%	41%	30%	38%	45%	39%	40%	42%	43%	36%	50%	41%	50%	64%
販売先の集中	23%	26%	39%	35%	18%	25%	30%	24%	33%	30%	37%	41%	25%	18%
サプライチェーンの集積	33%	38%	25%	27%	39%	35%	18%	16%	19%	12%	26%	16%	25%	18%
物流	30%	34%	33%	37%	36%	39%	30%	30%	18%	12%	27%	30%	25%	45%
当局の産業支援	23%	23%	15%	16%	15%	20%	23%	23%	13%	15%	13%	5%	13%	9%
イノベーション能力	6%	8%	5%	4%	18%	6%	2%	7%	11%	6%	12%	3%	0%	0%
その他	13%	9%	13%	10%	6%	16%	11%	14%	16%	33%	9%	30%	38%	18%

11. 事業環境の優位性一回答数が50を超えている直轄市別、省別

Q12. 所在地の事業環境の優位性について、ご選択ください。(複数可)

主要地域別

	遼寧省		北京市		天津市		山東省		江蘇省		上海市		浙江省		広東省		湖北省	
	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4
	(147)	(157)	(137)	(159)	(58)	(170)	(125)	(114)	(223)	(231)	(316)	(371)	(75)	(79)	(204)	(231)	(45)	(85)
人材の集積	38%	50%	53%	60%	22%	25%	27%	32%	32%	41%	53%	60%	32%	43%	30%	35%	22%	35%
販売先の集中	14%	19%	27%	27%	28%	29%	13%	9%	30%	33%	42%	45%	31%	20%	39%	39%	44%	47%
サプライチェーンの集積	22%	28%	12%	11%	19%	36%	22%	29%	32%	38%	18%	26%	35%	23%	40%	42%	27%	31%
物流	27%	32%	7%	9%	26%	29%	38%	44%	32%	44%	23%	32%	35%	39%	28%	33%	33%	39%
当局の産業支援	18%	15%	17%	12%	29%	19%	20%	22%	23%	28%	9%	10%	29%	27%	14%	15%	16%	15%
イノベーション能力	3%	4%	17%	18%	2%	3%	3%	1%	4%	8%	7%	9%	8%	15%	10%	12%	2%	5%
その他	20%	12%	20%	16%	21%	12%	16%	16%	11%	3%	13%	8%	9%	9%	7%	8%	13%	7%

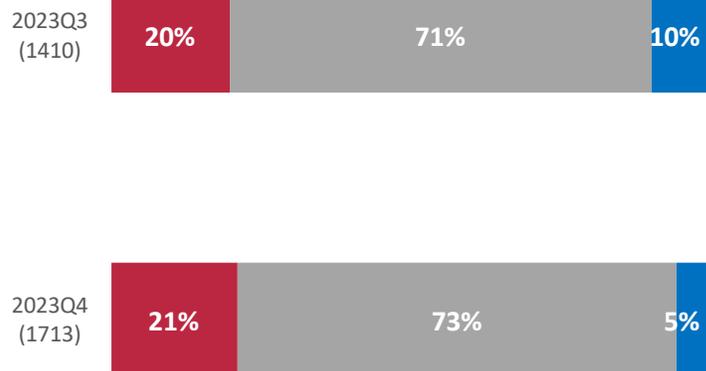
12. 政府の政策や執行措置の恩恵—中国全体、地域別

中国全体では、「国内企業より優遇されている」が5%（前期比で5ポイント減）、「国内企業と同等に扱われている」が73%（前期比で2ポイント増）、「国内企業と同等に扱われていない」が21%（1ポイント増）だった。前期比の基調としては、変化なしと見られる。

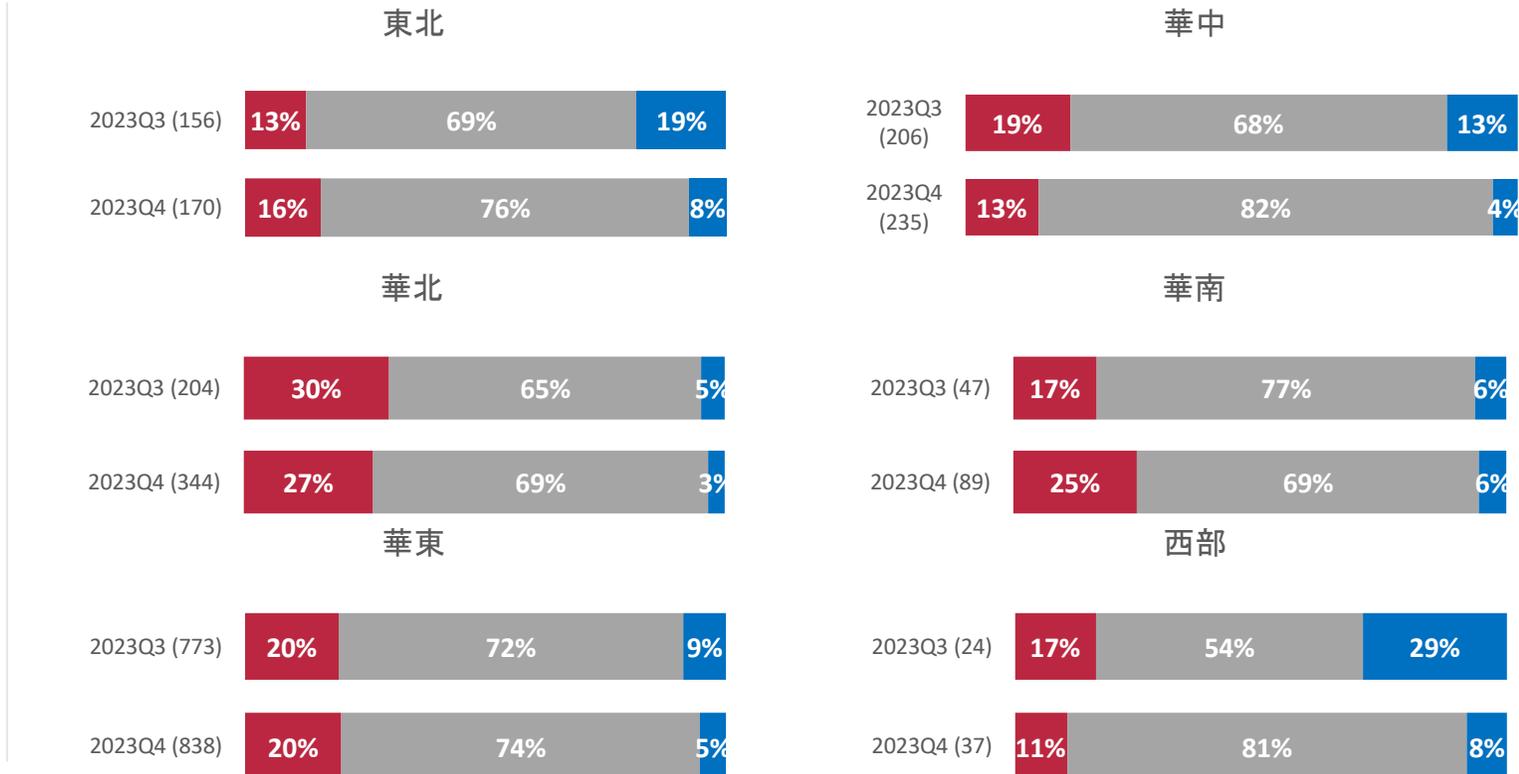
地域別では、華南で「国内企業より優遇されている」及び「国内企業と同等に扱われている」が前期比で減少した。

Q13-1. 貴社は、国内企業と比較して、政府の政策や執行措置の恩恵を受けていますか？

中国全体



地域別

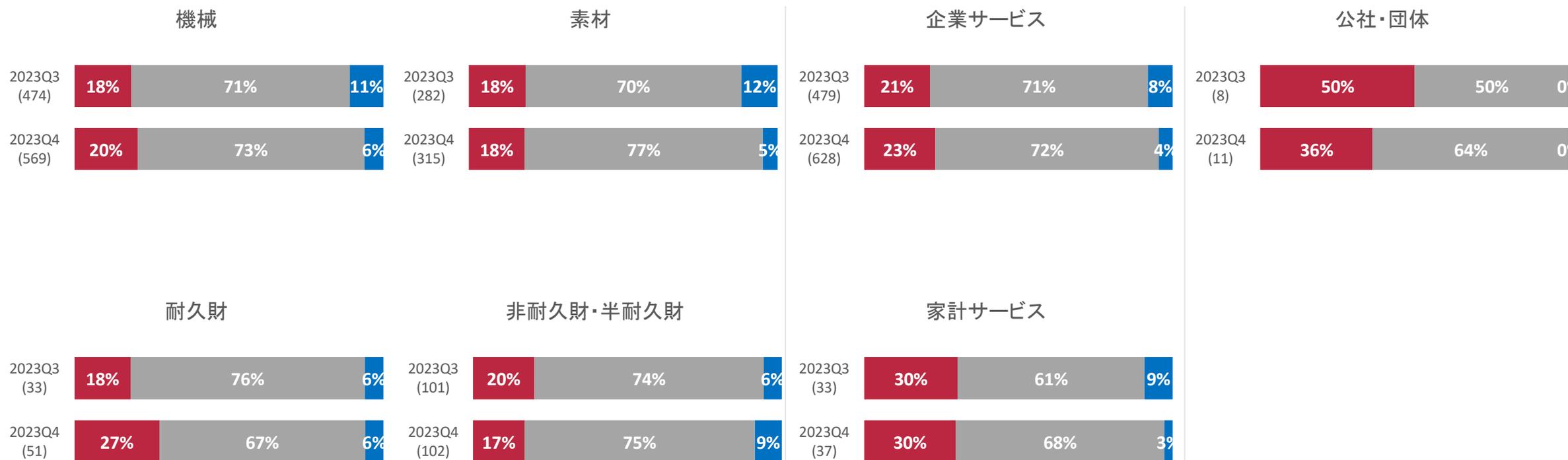


12. 政府の政策や執行措置の恩恵一業種別

製造業及び非製造業の全体基調が変化なしの中、製造業の「機械」、「耐久財」、非製造業の「企業サービス」は「国内企業より優遇されている」及び「国内企業と同等に扱われている」が減少した。

Q13-1. 貴社は、国内企業と比較して、政府の政策や執行措置の恩恵を受けていますか？

製造業 非製造業 公社・団体



■ 国内企業と同等に扱われていない

■ 国内企業と同等に扱われている

■ 国内企業より優遇されている

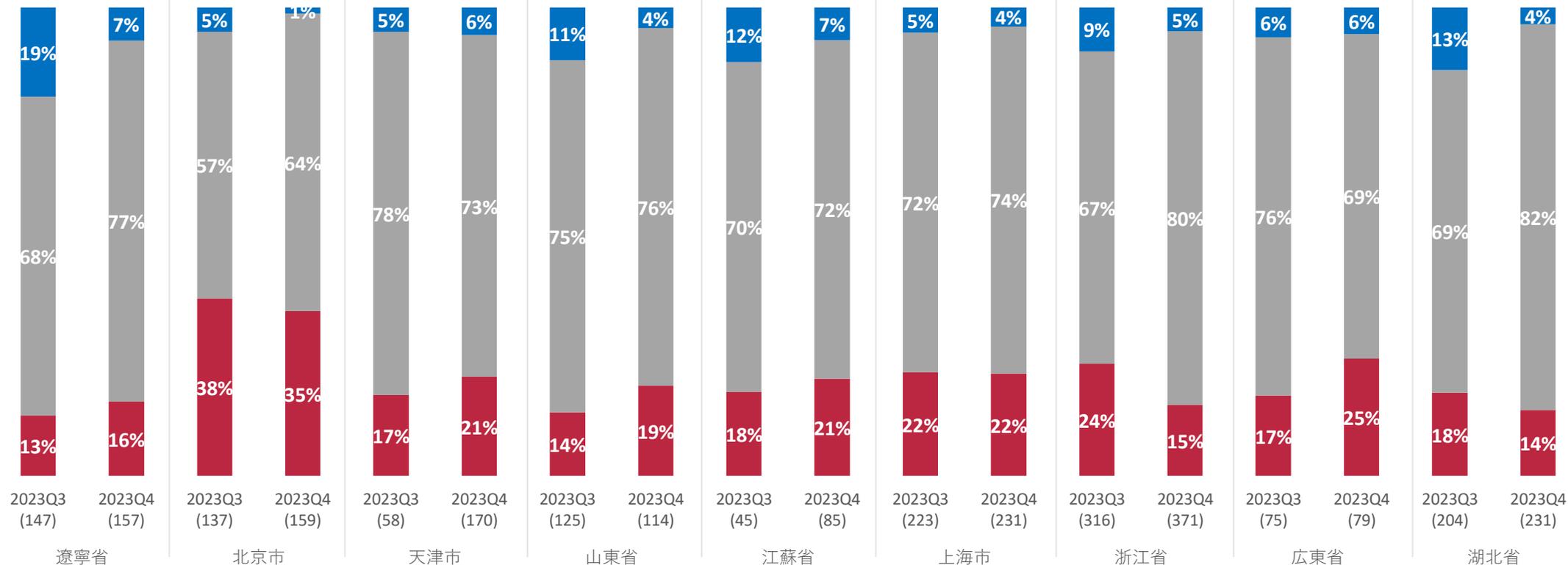
単位: 回答数割合(%), ()内は回答数 43

12. 政府の政策や執行措置の恩恵一回答数が50を超えている直轄市別、省別

天津市と広東省で「国内企業より優遇されている」及び「国内企業と同等に扱われている」が前期比で減少した。

Q13-1. 貴社は、国内企業と比較して、政府の政策や執行措置の恩恵を受けていますか？

主要地域別



■ 国内企業と同等に扱われていない

■ 国内企業と同等に扱われている

■ 国内企業より優遇されている

単位: 回答数割合(%), ()内は回答数

12. 政府の政策や執行措置の恩恵(続き)ー中国全体、地域別

中国全体では、「規制執行」が50%(前期比で5ポイント増)、「政府の財政支援／補助金(研究開発支援、投入コストなど)」が45%(前期比で5ポイント増)だった。

Q13-2. 貴社が「国内企業に比べて同等に扱われていない」と思う分野どれですか？(複数可)

13-1にて「同等に扱われていない」と回答された場合のみ、ご選択ください。

中国全体 地域別

	中国全体		東北		華北		華東		華南		華中		西部	
	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4
	(281)	(364)	(20)	(27)	(62)	(93)	(151)	(169)	(35)	(59)	(9)	(12)	(4)	(4)
規制執行	45%	50%	60%	67%	44%	46%	45%	51%	40%	42%	56%	58%	25%	50%
政府の財政支援／補助金 (研究開発支援、投入コスト など)	40%	45%	65%	56%	37%	43%	35%	45%	43%	39%	56%	67%	75%	75%
税関手続き	17%	20%	20%	19%	11%	19%	16%	17%	31%	29%	11%	17%	0%	25%
市場アクセス(経営許可、外 資出資比例の制限など)	16%	19%	5%	19%	24%	26%	15%	14%	14%	19%	11%	17%	0%	50%
政府調達	15%	13%	5%	4%	27%	19%	13%	14%	9%	8%	22%	8%	0%	0%
ライセンス供与	12%	15%	0%	15%	13%	16%	14%	16%	9%	8%	22%	25%	0%	0%
資金調達	5%	6%	5%	11%	0%	5%	5%	6%	9%	8%	22%	0%	0%	0%
知的財産権(IPR)保護	5%	7%	0%	4%	5%	4%	5%	9%	3%	3%	11%	0%	0%	25%
所有権／JV要件	1%	2%	0%	0%	0%	1%	2%	2%	0%	3%	11%	0%	0%	0%
その他	0%	5%	0%	0%	0%	9%	0%	5%	0%	2%	0%	0%	0%	0%

12. 政府の政策や執行措置の恩恵(続き)一業種別

Q13-2. 貴社が「国内企業に比べて同等に扱われていない」と思う分野どれですか？(複数可)

13-1にて「同等に扱われていない」と回答された場合のみ、ご選択ください。

製造業

非製造業

公社・団体

	機械		素材		耐久財		非耐久財・半耐久財		企業サービス		企業サービス		公社・団体	
	2023Q3 (87)	2023Q4 (116)	2023Q3 (52)	2023Q4 (57)	2023Q3 (6)	2023Q4 (14)	2023Q3 (20)	2023Q4 (17)	2023Q3 (102)	2023Q4 (11)	2023Q3 (10)	2023Q4 (145)	2023Q3 (4)	2023Q4 (4)
規制執行	40%	41%	56%	60%	67%	50%	40%	71%	45%	45%	30%	49%	50%	100%
政府の財政支援／補助金 (研究開発支援、投入コスト など)	56%	55%	40%	44%	50%	43%	30%	35%	28%	55%	0%	39%	0%	25%
税関手続き	14%	20%	27%	21%	17%	21%	20%	29%	15%	18%	0%	17%	25%	25%
市場アクセス(経営許可、外 資出資比例の制限など)	8%	10%	10%	11%	0%	14%	10%	18%	27%	36%	20%	28%	25%	25%
政府調達	15%	9%	12%	12%	33%	36%	35%	35%	12%	0%	20%	14%	0%	0%
ライセンス供与	8%	8%	4%	7%	0%	7%	10%	6%	20%	18%	30%	25%	0%	25%
資金調達	6%	4%	4%	5%	0%	14%	0%	0%	6%	0%	0%	9%	0%	0%
知的財産権(IPR)保護	5%	7%	4%	9%	0%	0%	15%	12%	3%	9%	10%	6%	0%	0%
所有権／JV要件	1%	2%	2%	2%	0%	7%	0%	0%	2%	0%	0%	2%	0%	0%
その他	0%	5%	0%	5%	0%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	0%	25%

12. 政府の政策や執行措置の恩恵(続き)－回答数が50を超えている直轄市別、省別

Q13-2. 貴社が「国内企業に比べて同等に扱われていない」と思う分野どれですか？(複数可)

13-1にて「同等に扱われていない」と回答された場合のみ、ご選択ください。

主要地域別

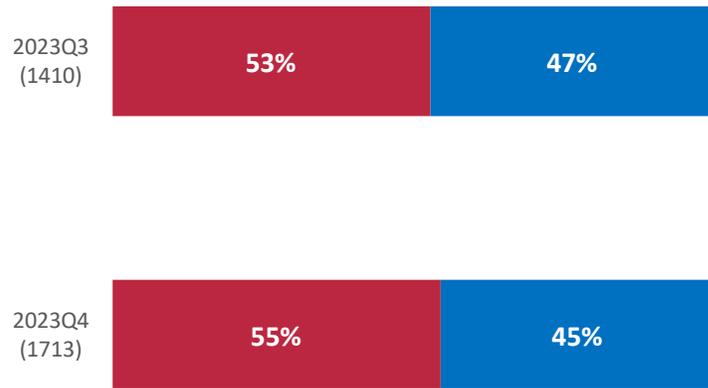
	遼寧省		北京市		天津市		山東省		江蘇省		上海市		浙江省		広東省		湖北省	
	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4	2023Q3	2023Q4
	(19)	(25)	(52)	(56)	(10)	(36)	(17)	(22)	(40)	(48)	(70)	(81)	(18)	(12)	(35)	(58)	(8)	(12)
規制執行	63%	72%	42%	46%	50%	47%	65%	68%	53%	60%	33%	38%	50%	67%	40%	41%	50%	58%
政府の財政支援／補助金(研究開発支援、投入コストなど)	68%	56%	33%	38%	60%	50%	29%	45%	33%	46%	36%	47%	39%	33%	43%	40%	50%	67%
税関手続き	21%	20%	8%	16%	30%	25%	18%	23%	10%	15%	20%	15%	17%	25%	31%	29%	13%	17%
市場アクセス(経営許可、外資出資比例の制限など)	5%	16%	29%	36%	0%	8%	18%	18%	5%	4%	24%	22%	6%	0%	14%	19%	13%	17%
政府調達	5%	4%	31%	32%	10%	0%	12%	14%	8%	13%	16%	16%	11%	17%	9%	9%	25%	8%
ライセンス供与	0%	12%	15%	18%	0%	14%	18%	18%	8%	13%	13%	19%	22%	8%	9%	9%	25%	25%
資金調達	5%	12%	0%	9%	0%	0%	6%	9%	5%	6%	6%	5%	0%	8%	9%	9%	13%	0%
知的財産権(IPR)保護	0%	4%	6%	4%	0%	6%	0%	9%	5%	2%	9%	16%	0%	0%	3%	3%	13%	0%
所有権／JV要件	0%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	9%	0%	0%	3%	1%	6%	8%	0%	3%	13%	0%
その他	0%	0%	0%	11%	0%	6%	0%	5%	0%	10%	0%	1%	0%	8%	0%	2%	0%	0%

13.補助金/優遇—中国全体、地域別

中国全体では、補助金/優遇を「受けている」が45%、「受けていない」が55%で、前期比の基調は変化なしと見られる。地域別にみると、華南において、補助金/優遇を「受けている」が減少した。

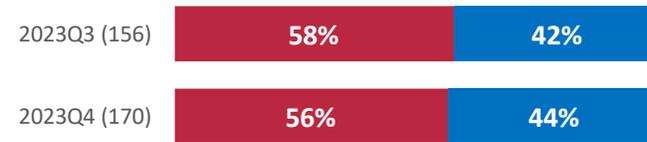
Q14. 中国国内において補助金/優遇を受けていますか？

中国全体

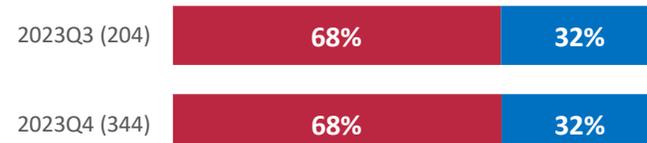


地域別

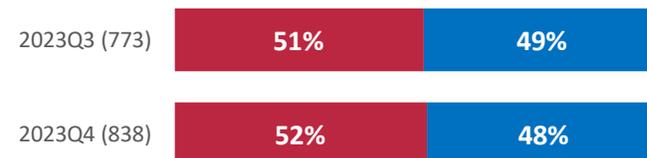
東北



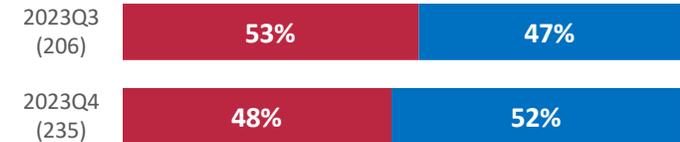
華北



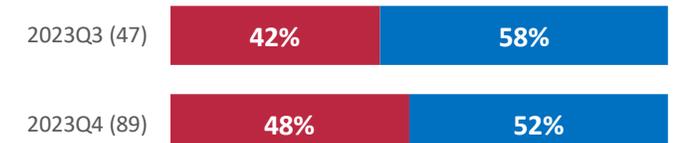
華東



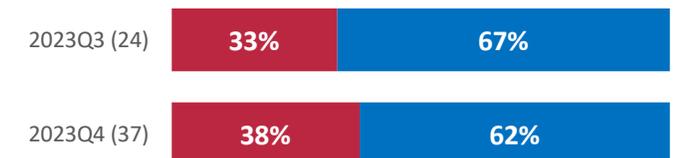
華中



華南



西部

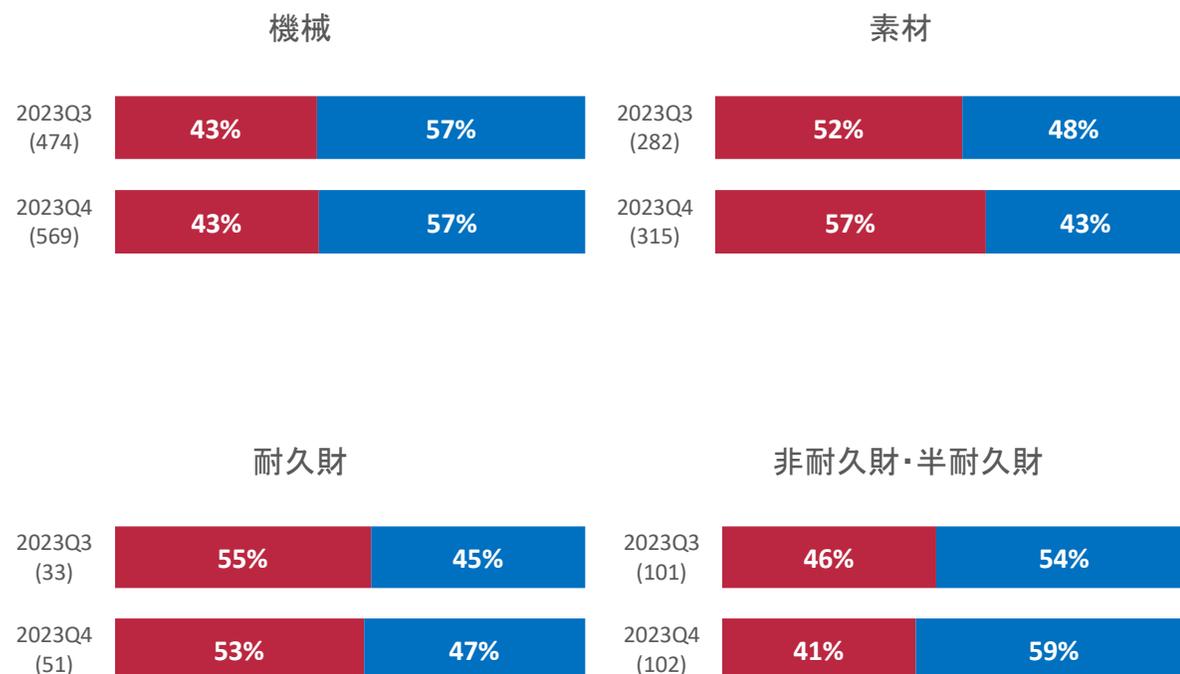


13. 補助金/優遇一業種別

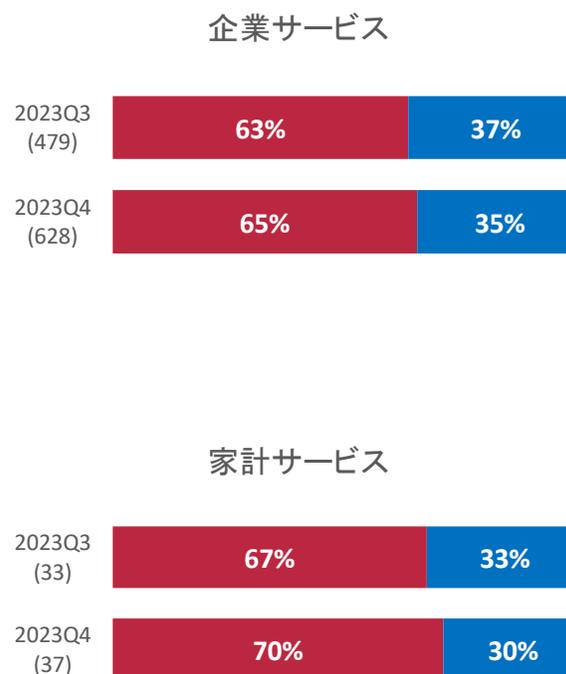
製造業の「素材」、非製造業の「企業サービス」と「家計サービス」において、補助金／優遇を「受けている」が減少した。

Q14. 中国国内において補助金/優遇を受けていますか？

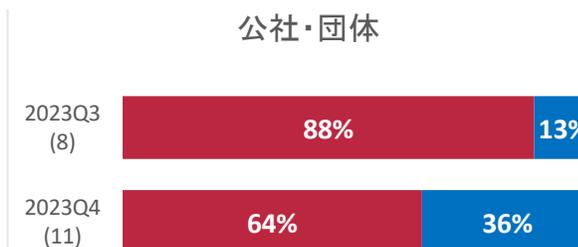
製造業



非製造業



公社・団体

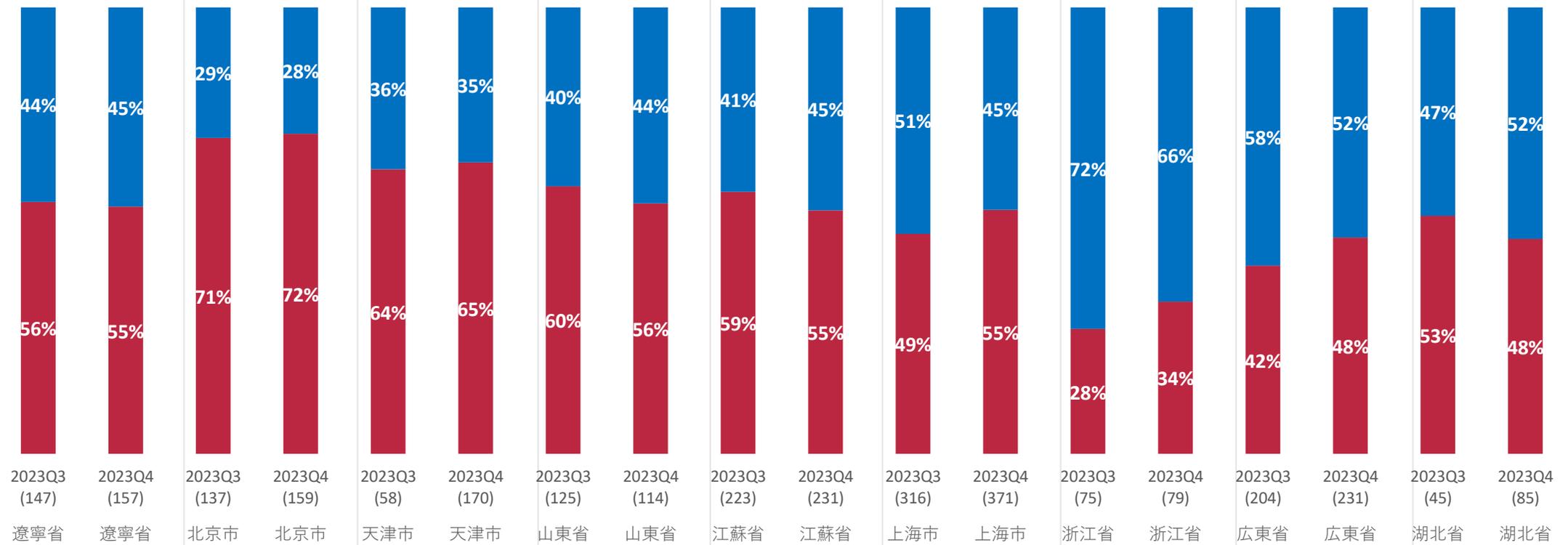


13. 補助金/優遇一回答数が50を超えている直轄市別、省別

上海市、浙江省、広東省において、補助金／優遇を「受けている」が減少した。

Q14. 中国国内において補助金/優遇を受けていますか？

主要地域別



14. 事業経営における課題—中国全体、地域別

中国全体では、「人件費の上昇」が65%（前期比同じ）、「国際情勢の影響」が42%（前期比で20ポイント減）、「販売価格の下落による影響」は51%（前期比で4ポイント減）だった。

Q15. 貴社の事業経営における課題は何ですか？（複数可）

前回、短期・中期・長期課題で分かれていた項目を統合。

中国全体 地域別

	中国全体		東北		華北		華東		華南		華中		西部	
	2023Q3 (1120)	2023Q4 (880)	2023Q3 (156)	2023Q4 (170)	2023Q3 (204)	2023Q4 (344)	2023Q3 (773)	2023Q4 (838)	2023Q3 (206)	2023Q4 (235)	2023Q3 (47)	2023Q4 (89)	2023Q3 (24)	2023Q4 (37)
人件費の上昇	65%	65%	70%	74%	61%	60%	66%	67%	67%	67%	51%	53%	46%	62%
国際情勢の影響	62%	42%	65%	44%	67%	37%	65%	46%	50%	35%	38%	33%	63%	38%
販売価格の下落による影響	55%	51%	42%	38%	58%	52%	54%	50%	61%	55%	68%	72%	75%	49%
市場需要に合った製品を提供できていない	51%	29%	44%	17%	50%	32%	52%	29%	54%	34%	47%	20%	38%	24%
生産、供給体制の見直し	43%	25%	31%	25%	41%	19%	43%	28%	50%	27%	47%	20%	42%	27%
データ越境等、新規制度への対応コスト増、リソース確保	34%	17%	30%	15%	43%	23%	35%	16%	28%	14%	30%	13%	38%	11%
デジタル化による業務の効率化	30%	24%	26%	26%	28%	24%	32%	23%	31%	26%	26%	27%	17%	22%
経営ガバナンス問題	30%	13%	26%	11%	34%	14%	32%	14%	22%	12%	23%	8%	25%	8%
脱炭素への取組み	22%	14%	18%	14%	25%	18%	21%	13%	27%	18%	34%	9%	21%	8%
物流コストの上昇	17%	17%	22%	18%	14%	15%	18%	18%	15%	15%	19%	24%	13%	19%

14. 事業経営における課題一業種別

Q15. 貴社の事業経営における課題は何ですか？(複数可)

前回、短期・中期・長期課題で分かれていた項目を統合。

	製造業				非製造業				公社・団体					
	機械		素材		耐久財		非耐久財・半耐久財		企業サービス		家計サービス		公社・団体	
	2023Q3 (474)	2023Q4 (569)	2023Q3 (282)	2023Q4 (315)	2023Q3 (33)	2023Q4 (51)	2023Q3 (101)	2023Q4 (102)	2023Q3 (479)	2023Q4 (628)	2023Q3 (33)	2023Q4 (37)	2023Q3 (8)	2023Q4 (11)
人件費の上昇	67%	67%	61%	66%	76%	61%	70%	65%	64%	64%	70%	68%	63%	64%
国際情勢の影響	57%	36%	56%	37%	52%	55%	61%	37%	73%	48%	20%	46%	63%	55%
販売価格の下落による影響	65%	59%	60%	58%	39%	37%	43%	44%	48%	44%	48%	54%	13%	27%
市場需要に合った製品を提供できていない	59%	37%	48%	22%	42%	24%	50%	26%	46%	25%	39%	30%	13%	9%
生産、供給体制の見直し	55%	32%	56%	35%	42%	25%	53%	35%	22%	14%	30%	16%	13%	0%
データ越境等、新規制度への対応コスト増、リソース確保	28%	12%	34%	12%	33%	20%	45%	11%	39%	23%	24%	19%	63%	18%
デジタル化による業務の効率化	32%	25%	29%	24%	36%	27%	29%	28%	29%	22%	24%	35%	13%	18%
経営ガバナンス問題	27%	14%	25%	11%	15%	12%	41%	17%	33%	13%	48%	11%	25%	9%
脱炭素への取組み	24%	15%	32%	21%	27%	14%	18%	16%	17%	11%	12%	3%	38%	9%
物流コストの上昇	16%	15%	20%	20%	12%	29%	24%	25%	16%	15%	21%	19%	0%	27%

14. 事業経営における課題一回答数が50を超えている直轄市別、省別

Q15. 貴社の事業経営における課題は何ですか？(複数可)

前回、短期・中期・長期課題で分かれていた項目を統合。

主要地域別

	遼寧省		北京市		天津市		山東省		江蘇省		上海市		浙江省		広東省		湖北省	
	2023Q3 (147)	2023Q4 (157)	2023Q3 (137)	2023Q4 (159)	2023Q3 (58)	2023Q4 (170)	2023Q3 (125)	2023Q4 (114)	2023Q3 (223)	2023Q4 (231)	2023Q3 (316)	2023Q4 (371)	2023Q3 (75)	2023Q4 (79)	2023Q3 (204)	2023Q4 (231)	2023Q3 (45)	2023Q4 (85)
人件費の上昇	71%	75%	61%	57%	60%	62%	62%	66%	72%	75%	66%	63%	64%	75%	67%	67%	51%	52%
国際情勢の影響	67%	45%	77%	46%	50%	31%	59%	45%	64%	44%	73%	48%	53%	42%	50%	35%	38%	33%
販売価格の下落による影響	42%	38%	55%	46%	62%	55%	51%	53%	54%	50%	55%	50%	60%	53%	61%	55%	69%	73%
市場需要に合った製品を提供できていない	44%	16%	48%	32%	53%	31%	50%	25%	49%	24%	51%	33%	64%	30%	54%	35%	47%	20%
生産、供給体制の見直し	32%	24%	31%	16%	62%	23%	39%	30%	52%	31%	38%	25%	44%	23%	50%	27%	49%	19%
データ越境等、新規制度への対応コスト増、リソース確保	32%	17%	50%	33%	28%	14%	34%	8%	31%	12%	41%	23%	27%	11%	28%	14%	31%	14%
デジタル化による業務の効率化	26%	27%	31%	27%	22%	22%	30%	23%	30%	24%	28%	19%	48%	33%	31%	26%	27%	28%
経営ガバナンス問題	24%	10%	39%	13%	24%	15%	36%	13%	29%	12%	34%	17%	27%	10%	22%	12%	22%	7%
脱炭素への取組み	18%	14%	27%	17%	21%	21%	22%	11%	22%	16%	18%	11%	24%	14%	26%	19%	33%	7%
物流コストの上昇	22%	18%	10%	12%	22%	18%	26%	26%	16%	15%	16%	16%	17%	20%	15%	15%	18%	24%

3. 公表内容に対するアンケート

本レポートをご覧いただいた後、以下のリンクまたはQRコードより本レポートについてのアンケートにご協力をお願い致します。(所要時間:約1分)

公表内容に対するアンケート回答リンク(今後の質問事項に関するご要望)

<https://cjcci.mike-x.com/t863a>



アンケート回答QRコード

本レポートに関するお問合せ先

中国日本商会 (The Japanese Chamber of Commerce and Industry in China)

+86-10-6513-0829

担当: 松岡 matsuoka@postbj.net



〒100022 北京市建国門外大街甲26号 長富宮弁公楼2階2007室

本アンケートの実施と結果の取りまとめは、中国日本商会が自らの責任の下、PwCから支援を受けて実施しております。PwCへのお問い合わせ等について、以下の連絡先までご連絡の程宜しくお願い申し上げます。(担当: 高橋 翔太 shota.s.takahashi@cn.pwc.com)